第１部

平成 30 年（2018 年）大阪府産業連関表（延長表）の概要

第１章　産業連関表からみた大阪経済

1　平成 30 年（2018 年）大阪府産業連関表（延長表）の概略

総供給は 94 兆 7441 億円で、平成 27 年から 4.0％増加

○　平成 30 年（2018 年）大阪府産業連関表（延長表）の概略は、図表１－１－１のとおりである。

実際の産業連関表では、供給項目である輸移入を需要側に控除項目として表示しており、タテ方向（供給）・ヨコ方向（需要）とも合計は府内生産額となる。なお、タテ方向は中間投入及び粗付加価値で、ヨコ方向は中間需要、府内最終需要、輸移出及び（控除）輸移入で構成される。

◆　総供給（＝総需要）は 94 兆 7441 億円で、平成 27 年の 91 兆 799 億円から 4.0％増加した。

◆　総供給は、府内生産額（69 兆 7633 億円）と輸移入（24 兆 9808 億円）からなっている。

府内生産額は、平成 27 年の 67 兆 1480 億円から 3.9％増加した。府内生産額の内訳は生産に用いられた投入費用の構成を示し、中間投入（29 兆 3162 億円）及び粗付加価値（40 兆 4471 億円）である。

◆　粗付加価値は、雇用者所得（19 兆 9574 億円）、営業余剰（7 兆 5961 億円）、資本減耗引当（9 兆 245 億円）などからなっている。うち雇用者所得は、平成 27 年の 18 兆 5426 億円から 7.6％増加した。

◆　総需要は、中間需要（29 兆 3162 億円）及び最終需要（65 兆 4279 億円）からなっている。

最終需要は、生産された財・サービスのうち最終的に使用される需要項目であり、府内最終需要（38 兆 8574 億円）及び輸移出（26 兆 5705 億円）からなっている。府内最終需要は、民間消費支出（21 兆 8768 億円）、一般政府消費支出（6 兆 4364 億円）、府内総固定資本形成（9 兆 4163 億円）などからなっている。

中間需要と府内最終需要の合計が府内需要（68 兆 1736 億円）である。

○　図表１－１－２は、平成 30 年（2018 年）大阪府産業連関表（延長表）からみた財・サービスの流れを示したものである。

中間投入と粗付加価値の合計が府内生産額となり、府内生産額に輸移入を加えたものが総供給となり、総供給は同額の総需要となる。

総需要は中間需要及び最終需要からなり、中間需要は供給項目である中間投入と同額であり、最終需要は府内最終需要及び輸移出からなる。

図表１－１－１　平成 30 年（2018 年）大阪府産業連関表（延長表）（概略）

（単位：億円）

総需要　＝中間需要＋最終需要　（A）947,441

府内生産額＝中間需要＋府内最終需要＋輸移出－輸移入　（C）697,633　｜輸移入

府内需要　＝中間需要＋府内最終需要　681,736

総供給（B）947,441

府内生産額（C）697,633

中間生産物の取引（中間需要＝中間投入）	最終需要（G）654,279					
	府内最終需要（H）388,574					輸移出
	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	（I）
（D）293,162	11,003	218,768	64,364	94,163	276	265,705

粗付加価値（E）404,471		
	家計外消費支出	11,003
	雇用者所得	199,574
	営業余剰	75,961
	資本減耗引当	90,245
	間接税－補助金	27,688
輸移入		（F）249,808

【参考】平成 27 年（2015 年）大阪府産業連関表（概略）

（単位：億円）

総需要　＝中間需要＋最終需要　910,799

府内生産額＝中間需要＋府内最終需要＋輸移出－輸移入　671,480　｜輸移入

府内需要　＝中間需要＋府内最終需要　659,890

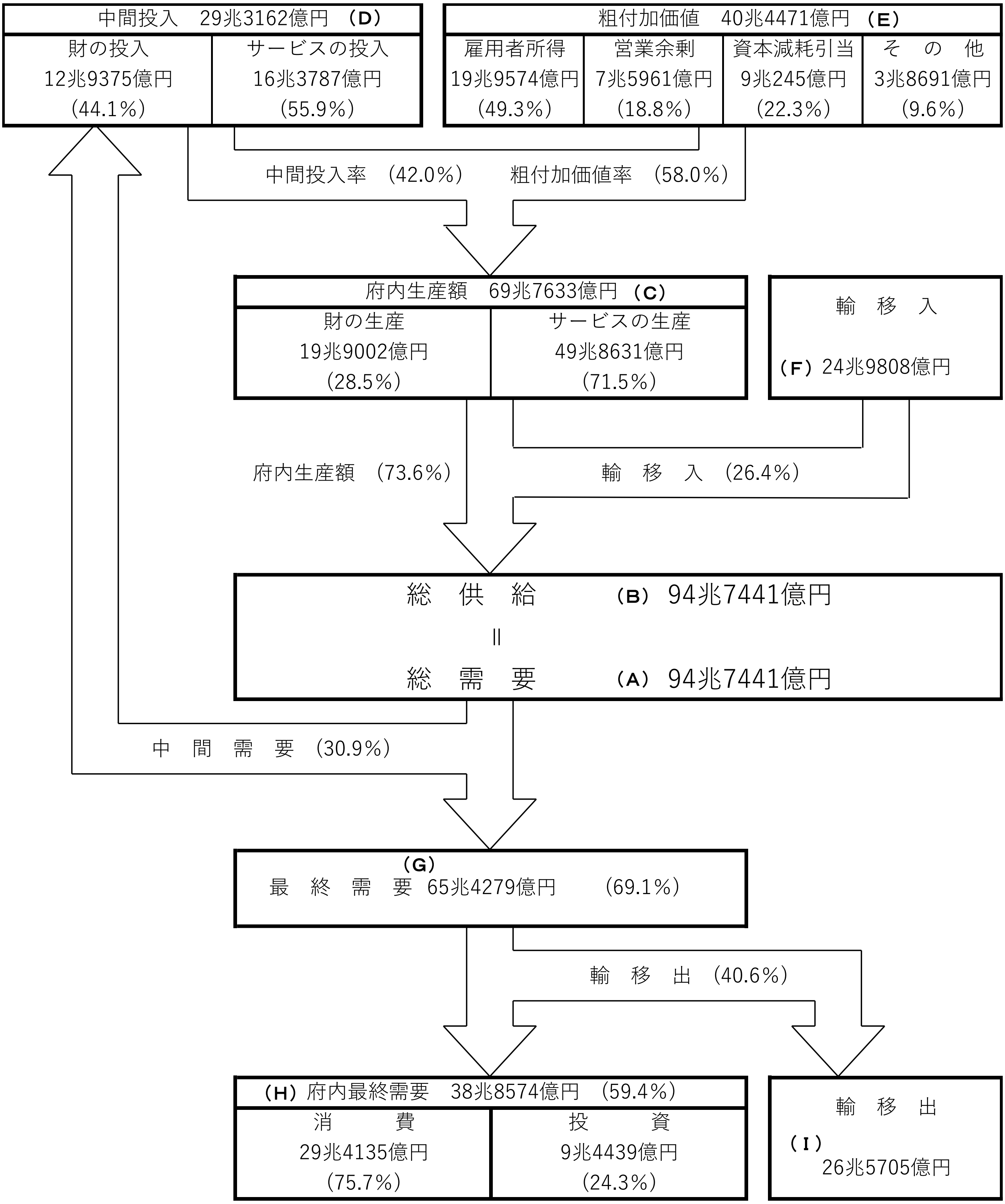
総供給 910,799

府内生産額 671,480

中間生産物の取引（中間需要＝中間投入）	最終需要 626,901					
	府内最終需要 375,992					輸移出
	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	
283,898	10,638	225,541	63,875	75,791	148	250,909

粗付加価値 387,581		
	家計外消費支出	10,638
	雇用者所得	185,426
	営業余剰	77,534
	資本減耗引当	86,638
	間接税－補助金	27,346
輸移入		239,320

図表１－１－２　平成 30 年（2018 年）大阪府産業連関表（延長表）からみた財・サービスの流れ[1]



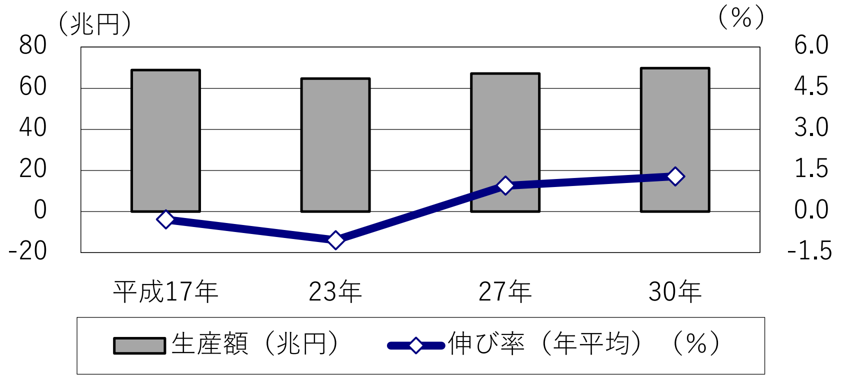
[1] ・「財」は統合大分類の分類コード01～41及び68、「サービス」は同じく46～67及び69の合計である。「消費」は「家計外消費支出」「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、「投資」は「府内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。
・四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。
・(　)は構成比を示す。

2　平成 27 年から 30 年の動き

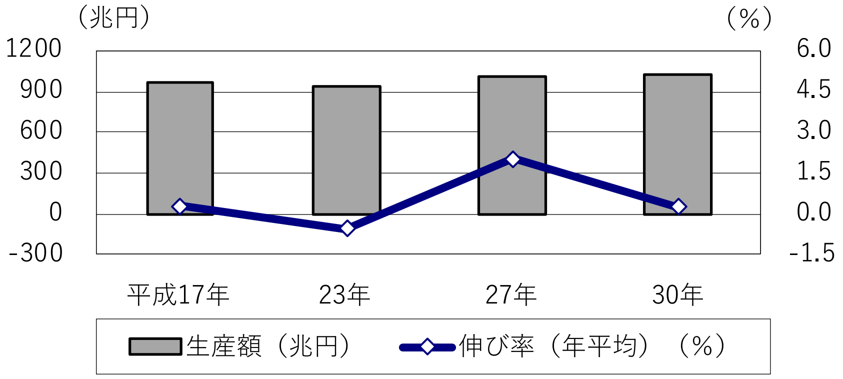
総供給、府内生産額ともに増加

○　平成 27 年から総供給は 4.0%、府内生産額は 3.9%、輸移入は 4.4%、それぞれ増加した。

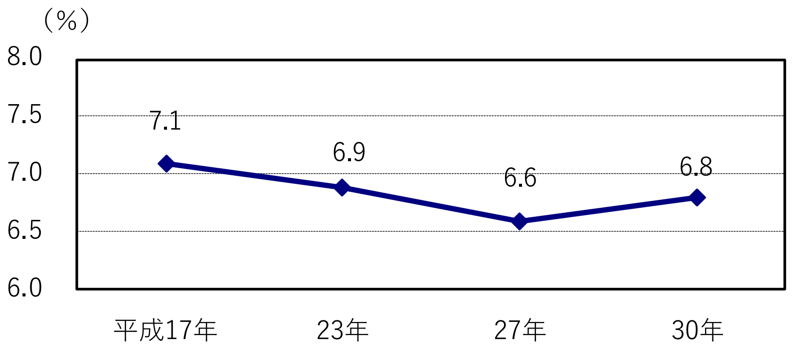
図表１－１－３　生産額の推移（大阪府）



図表１－１－４　生産額の推移（全国）[2、3]



図表１－１－５　府内生産額の全国シェア[2、4]



[2] 全国延長表では、「自家用自動車輸送」(旅客、貨物)部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。
[3] 平成27年国内生産額から自家用自動車輸送(旅客、貨物)及び社会資本等減耗分を除いた額(989兆9198億円)と平成30年国内生産額を比較すると、平成30年の伸び率（年平均）は1.2%である。
[4] 平成30年府内生産額から自家用自動車輸送(旅客、貨物)及び社会資本等減耗分を除いた額(68兆6795億円)と平成30年国内生産額を比較すると、平成30年の全国シェアは6.7%である。

図表１－１－６　総供給、生産額、輸移入の推移（大阪府）[5]

	総供給			生産額				輸移入		
		伸び率（％）			伸び率（％）		全国シェア		伸び率（％）	
	（億円）		年平均	（億円）		年平均	（％）	（億円）		年平均
平成17年	895,949	3.3	0.6	688,905	-1.4	-0.3	7.1	207,044	22.8	4.2
平成23年	853,846	-4.7	-0.8	646,766	-6.1	-1.0	6.9	207,081	0.0	0.0
平成27年	910,799	6.7	1.6	671,480	3.8	0.9	6.6	239,320	15.6	3.7
平成30年	947,441	4.0	1.3	697,633	3.9	1.3	6.8	249,808	4.4	1.4

図表１－１－７　総供給、生産額、輸入の推移（全国）[5]

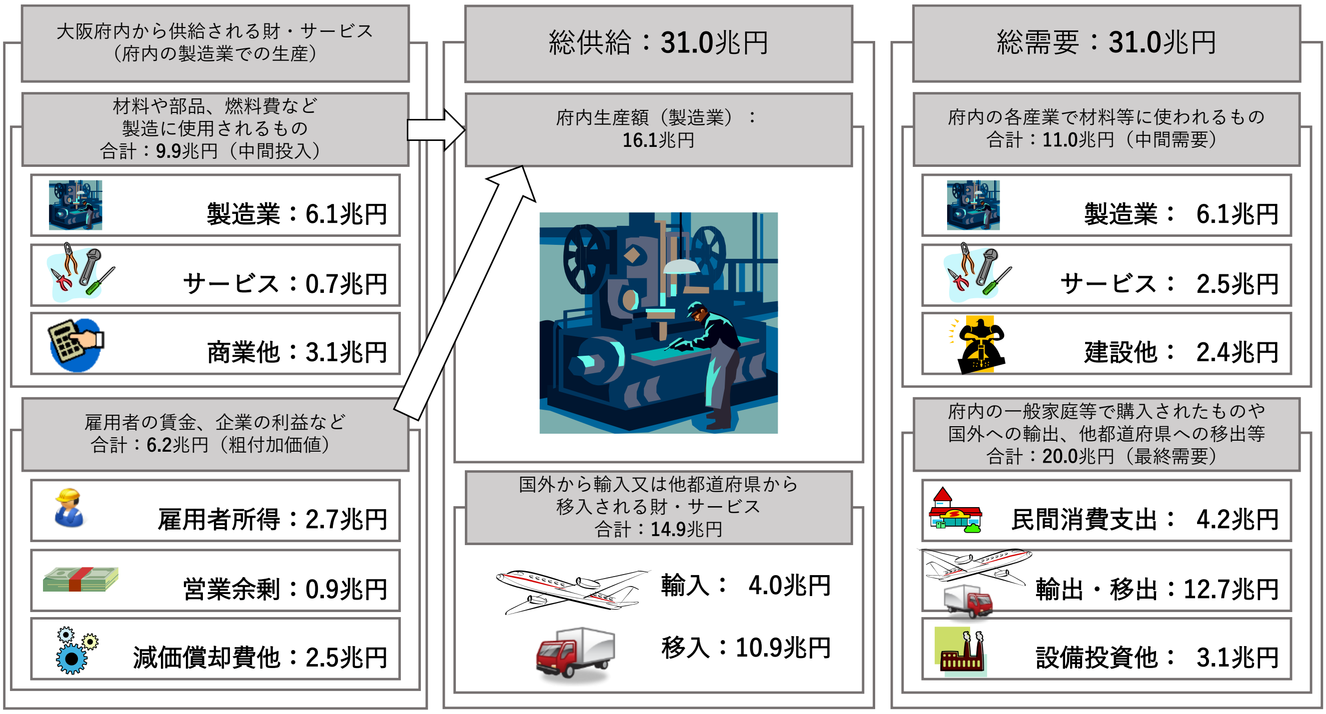
	総供給			生産額				輸入		
		伸び率（％）			伸び率（％）		全国シェア		伸び率（％）	
	（億円）		年平均	（億円）		年平均	（％）	（億円）		年平均
平成17年	10,444,978	3.1	0.6	9,720,146	1.4	0.3	－	724,831	33.8	6.0
平成23年	10,228,329	-2.1	-0.3	9,396,749	-3.3	-0.6	－	831,581	14.7	2.3
平成27年	11,199,865	9.5	2.3	10,178,184	8.3	2.0	－	1,021,681	22.9	5.3
平成30年	11,328,182	1.1	0.4	10,253,905	0.7	0.2	－	1,074,277	5.1	1.7

ワンポイント解説[6]　～産業連関表から分かる財・サービスの流れ（製造業を例に）～

産業連関表は、需要に基づき各産業の生産活動（供給）が行われる、という考え方で作成されるため、総需要と総供給は一致する。

大阪府の平成 30 年の製造業を例にとると、材料や部品、燃料費などの購入費用 9.9 兆円、雇用者の賃金、企業の利益など 6.2 兆円を用いて 16.1 兆円規模の製品を生産している。この 16.1 兆円と、府内への輸入・移入 14.9 兆円の合計 31.0 兆円が総供給である。

総供給 31.0 兆円を需要側からみると、府内の各産業で材料などとして購入されたもの 11.0 兆円、府内の一般家庭などで購入されたり、府外へ輸出・移出されたりしたものが 20.0 兆円となっている。



[5] 全国延長表では、「自家用自動車輸送」(旅客、貨物)部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。
[6] 四捨五入していることから、内訳の合計値は必ずしも合計と一致しない。

第３次産業の構成比は減少

○　産業別（13 部門　除く「分類不明」）の府内生産額は、平成 27 年から、農林漁業、製造業、建設、金融・保険、不動産、運輸・郵便、情報通信、サービスの 8 部門で増加した。

○　第１次産業は、ほぼ横ばいだった。

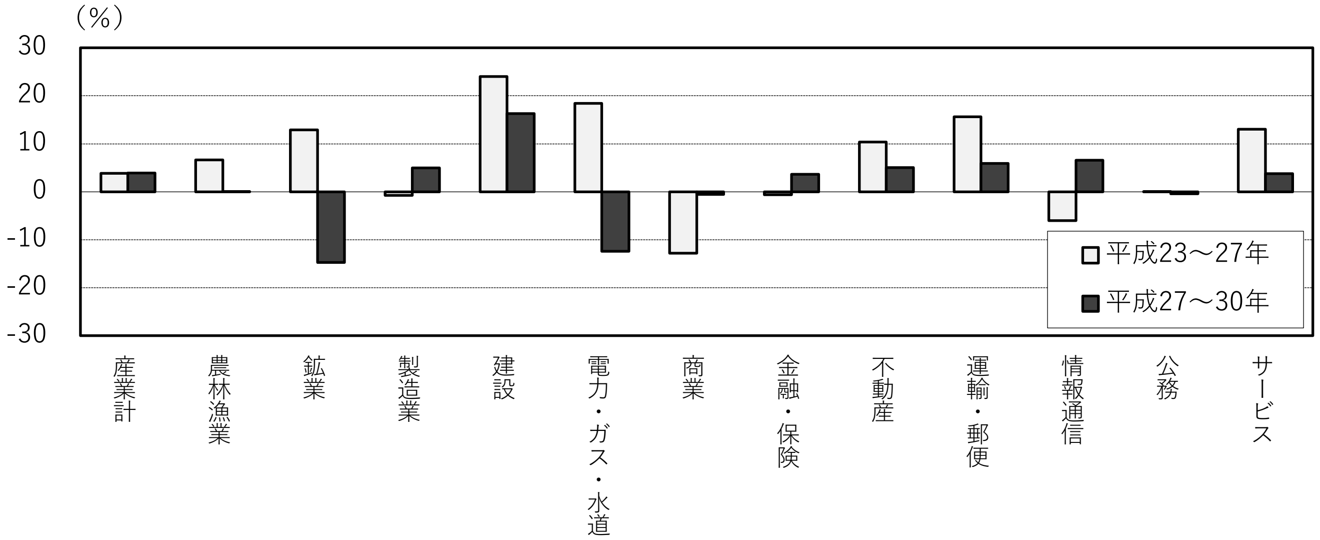
第２次産業は、府内生産額の 23.0％を占める製造業が 5.0％増加し、全体では 7.0％増加した。

第３次産業は、府内生産額の最も高い割合（28.5％）を占めるサービスが 3.8％増加し、全体では 2.7％増加した。

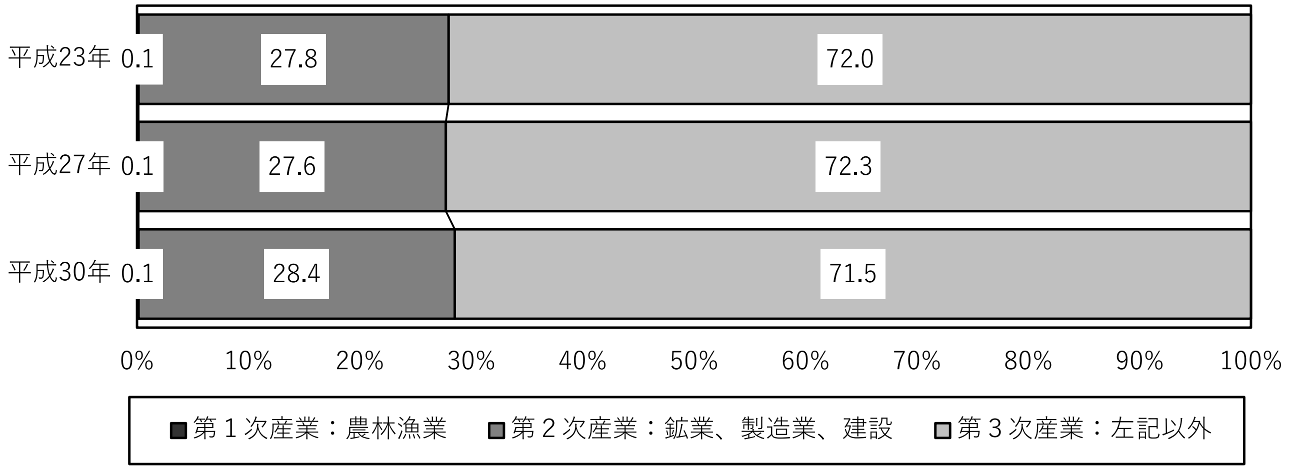
○　大阪府の産業で最も大きな比率を占める第３次産業の構成比は、平成 27 年の 72.3％から 71.5％に下降した（全国 61.0％）。

大阪府は全国に比べ第３次産業の比率が高く、第２次産業の比率が低い。

図表１－１－８　産業別の生産額伸び率（13 部門　除く「分類不明」）[7]



図表１－１－９　生産額の産業構成[7]



[7] 時系列比較のために参考として掲載している平成23年の計数は、平成27年表及び平成30年表の分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計している。

図表１－１－10　産業別の生産額（13 部門）（大阪府）[8]

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）	
	平成23年	平成27年	平成30年	平成23年	平成27年	平成30年	H27/H23	H30/H27
産業計	646,766	671,480	697,633	100.0	100.0	100.0	3.8	3.9
01 農林漁業	797	850	851	0.1	0.1	0.1	6.6	0.0
02 鉱業	60	68	58	0.0	0.0	0.0	12.9	-14.8
03 製造業	154,026	152,890	160,553	23.8	22.8	(2位) 23.0	-0.7	5.0
04 建設	26,025	32,280	37,541	4.0	4.8	5.4	24.0	16.3
05 電力・ガス・水道	14,394	17,049	14,941	2.2	2.5	2.1	18.4	-12.4
（電力･ガス･熱供給）	10,289	13,339	11,309	1.6	2.0	1.6	29.6	-15.2
（水道）	4,104	3,710	3,632	0.6	0.6	0.5	-9.6	-2.1
06 商業	106,108	92,495	91,999	16.4	13.8	(3位) 13.2	-12.8	-0.5
（卸売）	77,747	59,147	59,337	12.0	8.8	8.5	-23.9	0.3
（小売）	28,361	33,348	32,662	4.4	5.0	4.7	17.6	-2.1
07 金融・保険	25,493	25,341	26,269	3.9	3.8	3.8	-0.6	3.7
08 不動産	51,590	56,954	59,810	8.0	8.5	(4位) 8.6	10.4	5.0
09 運輸・郵便	36,368	42,059	44,558	5.6	6.3	(5位) 6.4	15.6	5.9
10 情報通信	38,078	35,795	38,156	5.9	5.3	5.5	-6.0	6.6
11 公務	21,039	21,050	20,964	3.3	3.1	3.0	0.1	-0.4
12 サービス	169,173	191,237	198,490	26.2	28.5	(1位) 28.5	13.0	3.8
13 分類不明	3,615	3,410	3,444	0.6	0.5	0.5	-5.6	1.0
再掲 第1次産業	797	850	851	0.1	0.1	0.1	6.6	0.0
再掲 第2次産業	180,110	185,238	198,152	27.8	27.6	28.4	2.8	7.0
再掲 第3次産業	465,858	485,392	498,631	72.0	72.3	71.5	4.2	2.7

図表１－１－11　産業別の生産額（13 部門）（全国）[8、9]

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）	
	平成23年	平成27年	平成30年	平成23年	平成27年	平成30年	H27/H23	H30/H27
産業計	9,396,749	10,178,184	10,253,905	100.0	100.0	100.0	8.3	0.7
01 農林漁業	120,360	128,876	131,329	1.3	1.3	1.3	7.1	1.9
02 鉱業	7,600	8,479	8,198	0.1	0.1	0.1	11.6	-3.3
03 製造業	2,892,413	3,028,092	3,208,418	30.8	29.8	31.3	4.7	6.0
04 建設	525,145	608,366	651,798	5.6	6.0	6.4	15.8	7.1
05 電力・ガス・水道	257,547	291,793	283,461	2.7	2.9	2.8	13.3	-2.9
（電力･ガス･熱供給）	211,873	246,337	237,184	2.3	2.4	2.3	16.3	-3.7
（水道）	45,674	45,456	46,277	0.5	0.4	0.5	-0.5	1.8
06 商業	936,558	954,789	947,184	10.0	9.4	9.2	1.9	-0.8
（卸売）	555,093	506,288	507,918	5.9	5.0	5.0	-8.8	0.3
（小売）	381,465	448,501	439,267	4.1	4.4	4.3	17.6	-2.1
07 金融・保険	323,323	354,482	355,482	3.4	3.5	3.5	9.6	0.3
08 不動産	711,875	807,189	820,564	7.6	7.9	8.0	13.4	1.7
09 運輸・郵便	482,576	550,094	475,165	5.1	5.4	4.6	14.0	-13.6
10 情報通信	461,367	499,745	529,246	4.9	4.9	5.2	8.3	5.9
11 公務	394,052	397,390	259,716	4.2	3.9	2.5	0.8	-34.6
12 サービス	2,233,831	2,501,958	2,534,732	23.8	24.6	24.7	12.0	1.3
13 分類不明	50,103	46,930	48,611	0.5	0.5	0.5	-6.3	3.6
再掲 第1次産業	120,360	128,876	131,329	1.3	1.3	1.3	7.1	1.9
再掲 第2次産業	3,425,157	3,644,937	3,868,414	36.5	35.8	37.7	6.4	6.1
再掲 第3次産業	5,851,232	6,404,371	6,254,162	62.3	62.9	61.0	9.5	-2.3

[8] 時系列比較のために参考として掲載している平成23年の計数は、平成27年表及び平成30年表の分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計している。

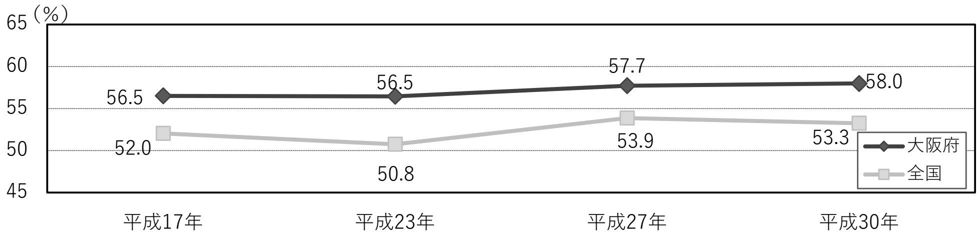
[9] 全国延長表では、「自家用自動車輸送」(旅客、貨物)部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。

粗付加価値率は全国を上回る

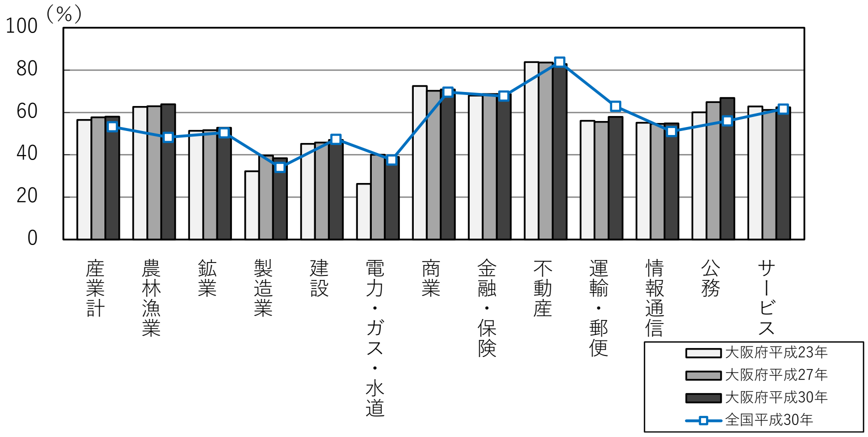
○　粗付加価値額は 40 兆 4471 億円で、平成 27 年から 4.4％増加した。粗付加価値率（府内生産額に占める粗付加価値額の割合）は 58.0％で、平成 27 年から 0.3 ポイント上昇した（全国　53.3％）。

○　産業別（13 部門　除く「分類不明」）の粗付加価値率は、農林漁業、鉱業、建設、商業、運輸・郵便、情報通信、公務、サービスの 8 部門で上昇した。

図表１－１－12　粗付加価値率の推移[10]



図表１－１－13　産業別の粗付加価値率（13 部門　除く「分類不明」）[10]



図表１－１－14　産業別粗付加価値率（13 部門）[10、11]

	大　阪　府（%）				全　国(%)
	平成23年	平成27年	平成30年	差（ポイント）	平成30年
産業計	56.5	57.7	58.0	0.3	53.3
01 農林漁業	62.7	63.0	63.8	0.8	48.3
02 鉱業	51.4	51.6	52.7	1.1	50.4
03 製造業	32.2	39.6	38.4	-1.2	34.1
04 建設	45.2	45.8	47.0	1.2	47.4
05 電力・ガス・水道	26.2	40.0	39.0	-1.0	37.6
06 商業	72.5	70.2	70.8	0.6	69.6
07 金融・保険	68.0	68.7	68.7	0.0	67.7
08 不動産	83.8	83.6	82.9	-0.7	83.8
09 運輸・郵便	56.1	55.6	57.9	2.3	62.9
10 情報通信	55.1	54.6	54.8	0.2	51.0
11 公務	60.0	64.9	66.9	2.0	56.0
12 サービス	62.9	61.2	62.5	1.3	61.6
13 分類不明	43.5	38.8	37.3	-1.5	41.0

[10] ・時系列比較のために参考として掲載している平成23年の計数は、平成27年表及び平成30年表の分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計している。
・平成23年から平成27年の粗付加価値率の上昇には、2008SNA対応における研究開発などの資本化に伴い、平成23年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、平成23年と平成27年以降との比較には注意を要する。
・全国延長表では、「自家用自動車輸送」（旅客、貨物）部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。

[11] 差（ポイント）は、平成27年から平成30年の差である。

第２章　供給面からみた大阪経済

１　総供給の構成

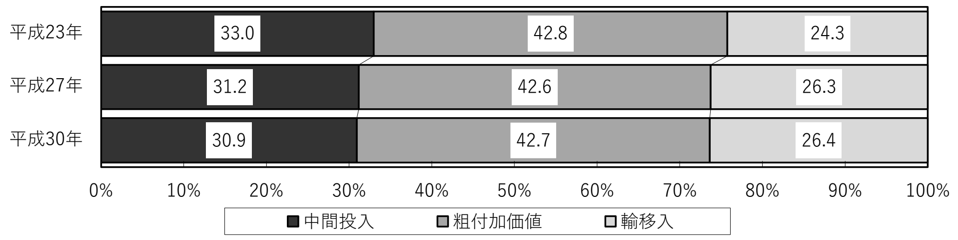
最も増加した部門は「輸入」

○　財・サービスの総供給（＝総需要）は、94 兆 7441 億円となった。

内訳は、中間投入が 29 兆 3162 億円（構成比 30.9%）、粗付加価値が 40 兆 4471 億円（同 42.7%）、輸移入が 24 兆 9808 億円（同 26.4%）である。輸移入の内訳は、輸入が 6 兆 4043 億円（同 6.8%）、移入が 18 兆 5765 億円（同 19.6%）である。

○　平成 27 年から、総供給は 4.0%、中間投入は 3.3%、粗付加価値は 4.4%、輸入は 4.5%、移入は 4.3%、それぞれ増加した。構成比は、中間投入は 0.3 ポイント下降し、粗付加価値は 0.1 ポイント、輸入は 0.1 ポイント、移入は 0.1 ポイントそれぞれ上昇した。

図表１－２－１　総供給の構成（大阪府）[12]



図表１－２－２　総供給の構成（大阪府）[12]

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成23年	平成27年	平成30年	平成23年	平成27年	平成30年	H27/H23	H30/H27
総　供　給	853,846	910,799	947,441	100.0	100.0	100.0	6.7	4.0
中間投入	281,634	283,898	293,162	33.0	31.2	30.9	0.8	3.3
粗付加価値	365,132	387,581	404,471	42.8	42.6	42.7	6.1	4.4
輸　移　入	207,081	239,320	249,808	24.3	26.3	26.4	15.6	4.4
輸　入	49,414	61,288	64,043	5.8	6.7	6.8	24.0	4.5
移　入	157,666	178,032	185,765	18.5	19.5	19.6	12.9	4.3

図表１－２－３　総供給の構成（全国）[12、13]

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成23年	平成27年	平成30年	平成23年	平成27年	平成30年	H27/H23	H30/H27
総　供　給	10,228,329	11,199,865	11,328,182	100.0	100.0	100.0	9.5	1.1
中間投入	4,627,696	4,695,797	4,793,402	45.2	41.9	42.3	1.5	2.1
粗付加価値	4,769,053	5,482,387	5,460,503	46.6	49.0	48.2	15.0	-0.4
輸　入	831,581	1,021,681	1,074,277	8.1	9.1	9.5	22.9	5.1

[12] 平成23年から平成27年の粗付加価値額の伸びには、2008SNA対応における研究開発などの資本化に伴い、平成23年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、平成23年と平成27年以降との比較には注意を要する。

[13] ・全国表には、移入の項目がない点に留意が必要である。
・全国延長表では、「自家用自動車輸送」（旅客、貨物)部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。

2　粗付加価値の構成

粗付加価値額は「家計外消費支出」「雇用者所得」「資本減耗引当」「間接税及び補助金」で増加

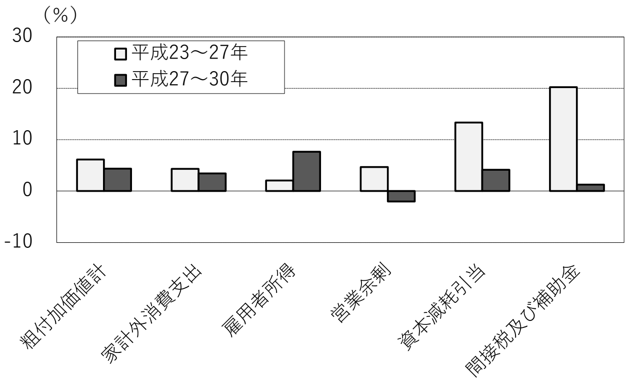
○　粗付加価値は、40 兆 4471 億円となった。

内訳は、家計外消費支出が 1 兆 1003 億円（構成比 2.7%）、雇用者所得が 19 兆 9574 億円（同 49.3%）、営業余剰が 7 兆 5961 億円（同 18.8%）、資本減耗引当が 9 兆 245 億円（同 22.3%）、間接税及び補助金が 2 兆 7688 億円（同 6.8%）である。

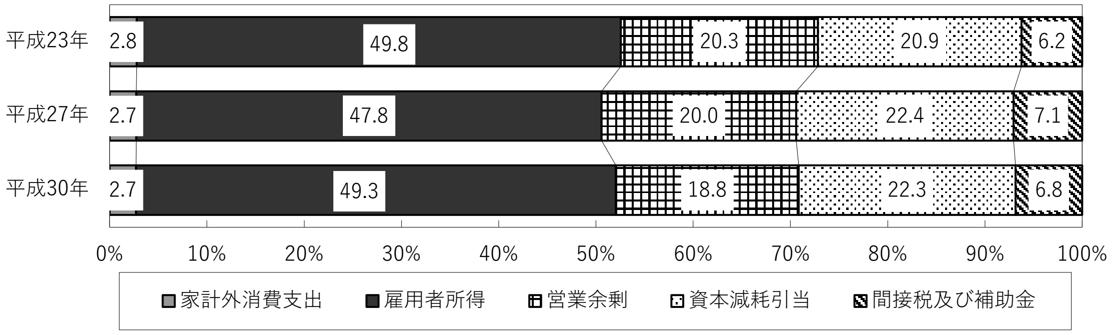
○　平成 27 年から、家計外消費支出は 3.4%、雇用者所得は 7.6%、資本減耗引当は 4.2%、間接税及び補助金は 1.2%、それぞれ増加し、営業余剰は 2.0%減少した。

構成比は、家計外消費支出は横ばい、雇用者所得は 1.5 ポイント上昇し、営業余剰は 1.2 ポイント、資本減耗引当は 0.1 ポイント、間接税及び補助金は 0.3 ポイント、それぞれ下降した。

図表１－２－４　項目別の粗付加価値額伸び率（大阪府）[14]



図表１－２－５　粗付加価値の項目構成（大阪府）[14]

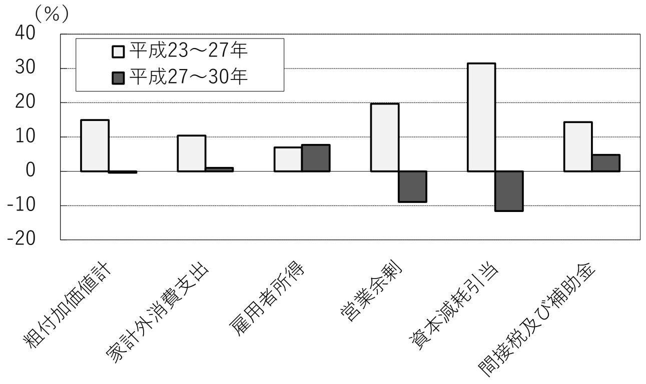


図表１－２－６　項目別の粗付加価値額（大阪府）[14]

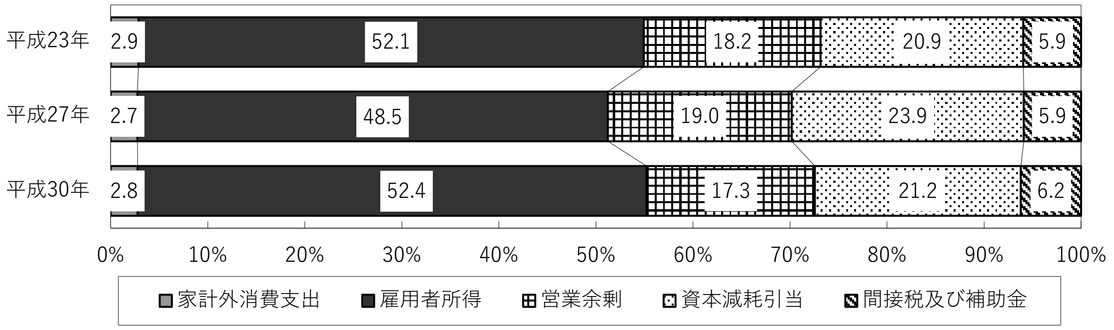
	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成23年	平成27年	平成30年	平成23年	平成27年	平成30年	H27/H23	H30/H27
粗付加価値計	365,132	387,581	404,471	100.0	100.0	100.0	6.1	4.4
家計外消費支出	10,196	10,638	11,003	2.8	2.7	2.7	4.3	3.4
雇用者所得	181,695	185,426	199,574	49.8	47.8	49.3	2.1	7.6
営業余剰	74,060	77,534	75,961	20.3	20.0	18.8	4.7	-2.0
資本減耗引当	76,432	86,638	90,245	20.9	22.4	22.3	13.4	4.2
間接税及び補助金	22,749	27,346	27,688	6.2	7.1	6.8	20.2	1.2

[14] 平成23年から平成27年の資本減耗引当の伸びには、2008SNA対応における研究開発などの資本化に伴い、平成23年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、平成23年と平成27年以降との比較には注意を要する。

図表１－２－７　項目別の粗付加価値額伸び率（全国）[15]



図表１－２－８　粗付加価値の項目構成（全国）[15]



図表１－２－９　項目別の粗付加価値額（全国）[15]

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）	
	平成23年	平成27年	平成30年	平成23年	平成27年	平成30年	H27/H23	H30/H27
粗付加価値計	4,769,053	5,482,387	5,460,503	100.0	100.0	100.0	15.0	-0.4
家計外消費支出	136,333	150,555	152,087	2.9	2.7	2.8	10.4	1.0
雇用者所得	2,484,210	2,657,992	2,863,731	52.1	48.5	52.4	7.0	7.7
営業余剰	868,061	1,039,053	946,018	18.2	19.0	17.3	19.7	-9.0
資本減耗引当	997,080	1,310,711	1,159,039	20.9	23.9	21.2	31.5	-11.6
間接税及び補助金	283,369	324,076	339,627	5.9	5.9	6.2	14.4	4.8

[15] ・平成23年から平成27年の資本減耗引当の伸びには、2008SNA対応における研究開発などの資本化に伴い、平成23年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、平成23年と平成27年以降との比較には注意を要する。
・全国延長表では、「社会資本等減耗分」を取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。

3　産業別の状況

生産額の伸び率は 37 部門中 9 部門でプラスに転じる

（1）府内生産額

○　府内生産額は、69 兆 7633 億円となった。平成 27 年から輸送機械が 43.9%、金属製品が 42.7%など 37 部門中 22 部門で増加し、そのうち 11 部門を製造業が占めた。

大阪府で増加、全国で減少した産業は、運輸・郵便など 6 部門である。逆に、全国で増加、大阪府で減少した産業は、生産用機械など 8 部門である。

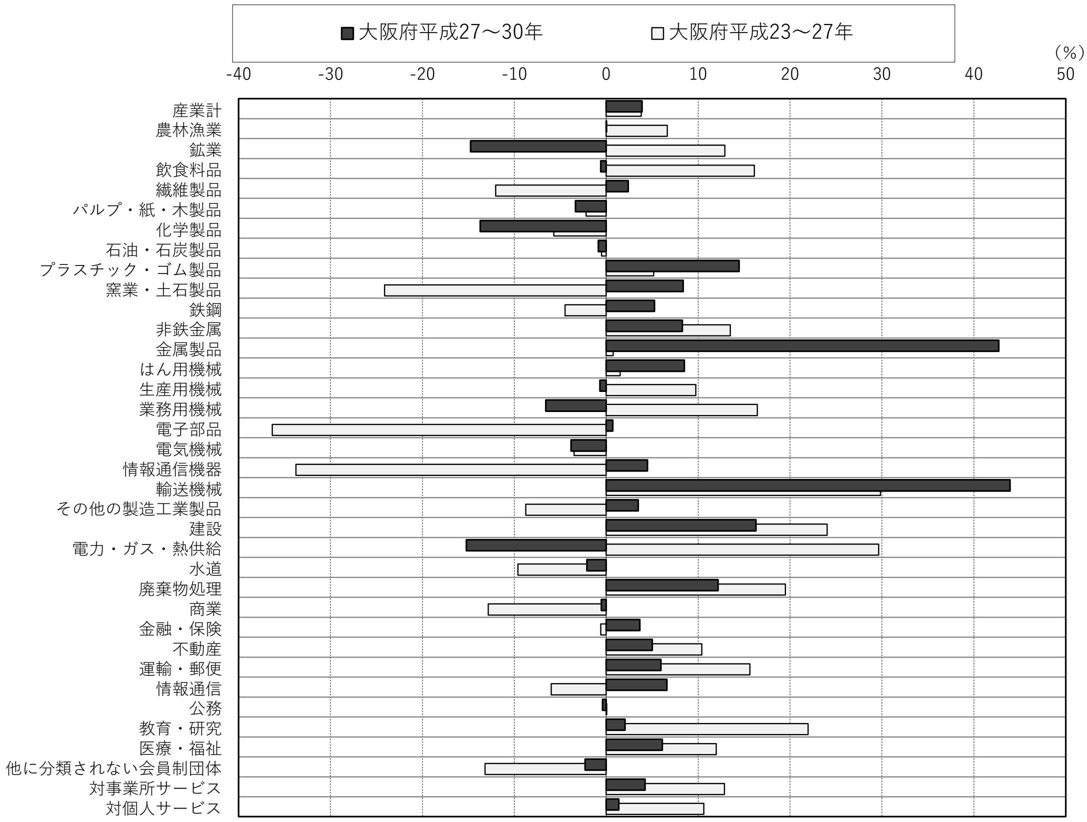
○　平成 27 年からの伸び率は、繊維製品、窯業・土石製品、鉄鋼、電子部品、情報通信機器、その他の製造工業製品、金融・保険、情報通信、分類不明の 9 部門でプラスに転じた。

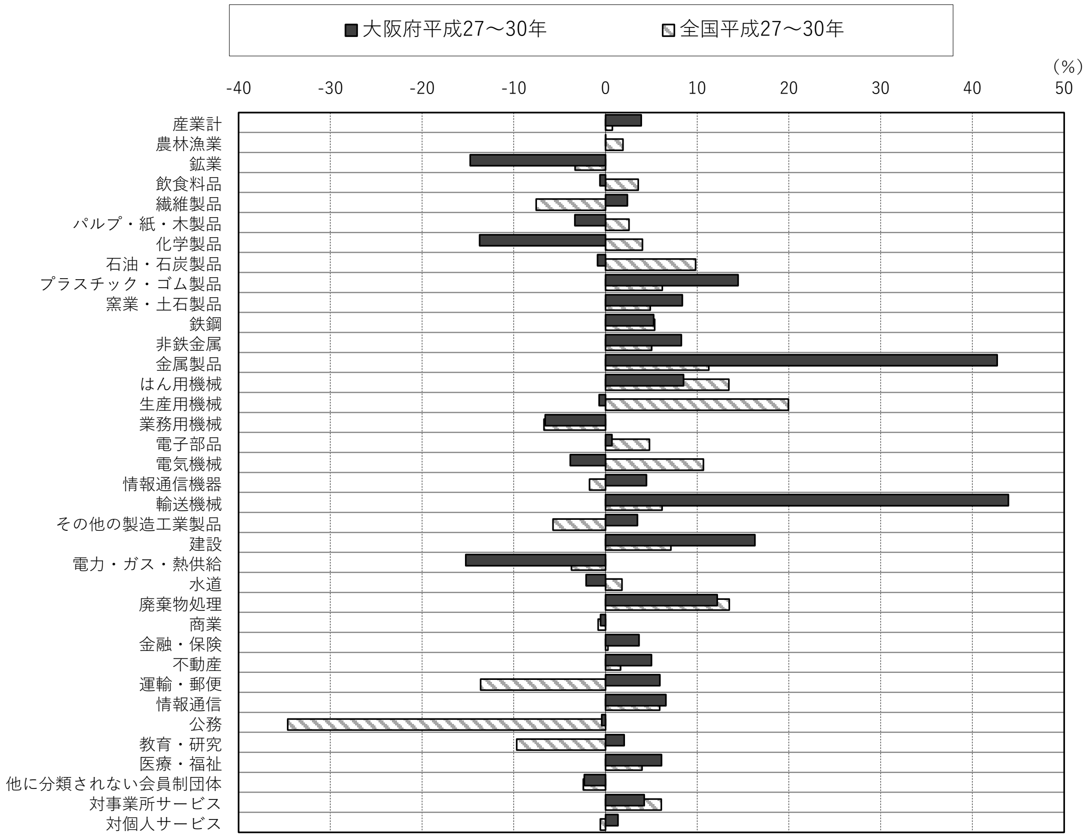
図表１－２－10　産業別の生産額（37 部門）[16]

	大阪府				全国			
	金額（億円）			伸び率（%）	金額（億円）			伸び率（%）
	平成23年	平成27年	平成30年	H30/H27	平成23年	平成27年	平成30年	H30/H27
産業計	646,766	671,480	697,633	3.9	9,396,749	10,178,184	10,253,905	0.7
01 農林漁業	797	850	851	0.0	120,360	128,876	131,329	1.9
06 鉱業	60	68	58	-14.8	7,600	8,479	8,198	-3.3
11 飲食料品	12,219	14,188	14,103	-0.6	348,777	383,406	397,083	3.6
15 繊維製品	2,904	2,555	2,616	2.4	33,541	35,860	33,151	-7.6
16 パルプ・紙・木製品	5,931	5,802	5,608	-3.3	110,685	119,536	122,613	2.6
20 化学製品	21,846	20,599	17,775	-13.7	276,339	280,069	291,344	4.0
21 石油・石炭製品	14,152	14,081	13,960	-0.9	198,572	168,346	184,902	9.8
22 プラスチック・ゴム製品	7,123	7,491	8,575	14.5	129,061	139,980	148,658	6.2
25 窯業・土石製品	2,611	1,982	2,147	8.4	64,395	63,106	66,184	4.9
26 鉄鋼	17,072	16,309	17,166	5.3	304,872	273,427	288,069	5.4
27 非鉄金属	4,178	4,741	5,134	8.3	90,619	88,066	92,508	5.0
28 金属製品	10,740	10,822	15,444	42.7	101,313	117,369	130,605	11.3
29 はん用機械	8,117	8,242	8,943	8.5	94,248	104,586	118,667	13.5
30 生産用機械	11,557	12,684	12,596	-0.7	143,591	167,049	200,362	19.9
31 業務用機械	1,596	1,859	1,737	-6.6	64,338	69,033	64,405	-6.7
32 電子部品	6,543	4,166	4,196	0.7	134,084	135,361	141,843	4.8
33 電気機械	10,588	10,218	9,827	-3.8	150,427	160,627	177,781	10.7
34 情報通信機器	2,542	1,684	1,759	4.5	79,024	54,565	53,621	-1.7
35 輸送機械	5,725	7,433	10,699	43.9	455,715	553,777	587,936	6.2
39 その他の製造工業製品	7,586	6,921	7,163	3.5	99,562	99,293	93,615	-5.7
41 建設	26,025	32,280	37,541	16.3	525,145	608,366	651,798	7.1
46 電力・ガス・熱供給	10,289	13,339	11,309	-15.2	211,873	246,337	237,184	-3.7
47 水道	4,104	3,710	3,632	-2.1	45,674	45,456	46,277	1.8
48 廃棄物処理	2,262	2,703	3,032	12.2	37,651	49,020	55,638	13.5
51 商業	106,108	92,495	91,999	-0.5	936,558	954,789	947,184	-0.8
53 金融・保険	25,493	25,341	26,269	3.7	323,323	354,482	355,482	0.3
55 不動産	51,590	56,954	59,810	5.0	711,875	807,189	820,564	1.7
57 運輸・郵便	36,368	42,059	44,558	5.9	482,576	550,094	475,165	-13.6
59 情報通信	38,078	35,795	38,156	6.6	461,367	499,745	529,246	5.9
61 公務	21,039	21,050	20,964	-0.4	394,052	397,390	259,716	-34.6
63 教育・研究	23,288	28,403	28,986	2.1	355,004	436,805	394,536	-9.7
64 医療・福祉	44,028	49,295	52,307	6.1	600,367	675,868	702,797	4.0
65 他に分類されない会員制団体	2,794	2,426	2,370	-2.3	51,656	44,318	43,248	-2.4
66 対事業所サービス	59,159	66,773	69,591	4.2	661,612	747,886	793,478	6.1
67 対個人サービス	37,643	41,637	42,205	1.4	527,541	548,061	545,035	-0.6
68 事務用品	996	1,113	1,106	-0.6	13,250	14,634	15,073	3.0
69 分類不明	3,615	3,410	3,444	1.0	50,103	46,930	48,611	3.6
再掲 第1次産業	797	850	851	0.0	120,360	128,876	131,329	1.9
再掲 第2次産業	180,110	185,238	198,152	7.0	3,425,157	3,644,937	3,868,414	6.1
再掲 第3次産業	465,858	485,392	498,631	2.7	5,851,232	6,404,371	6,254,162	-2.3

16　・製造業は11～39及び68である。
・時系列比較のために参考として掲載している平成23年の計数は、平成27年表及び平成30年表の分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計している。
・全国延長表では、「自家用自動車輸送」（旅客、貨物）部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。

図表１－２－11　産業別の生産額伸び率（37 部門　除く「事務用品」「分類不明」）[17]





17　・時系列比較のために参考として掲載している平成23年の計数は、平成27年表及び平成30年表の分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計している。
・全国延長表では、「自家用自動車輸送」（旅客、貨物）部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。

（2）府内生産額の産業別構成比、全国シェア

○ 府内生産額の産業別構成比は、大きな順に商業（13.19％）、対事業所サービス（9.98％）などとなった。

○ 産業別全国シェアは、大きな順に金属製品（11.82％）、商業（9.71％）などとなった。

図表１－２－12 産業別の生産額構成と全国シェア[18]

（単位：％）

	構成比		全国シェア	
	平成27年	平成30年	平成27年	平成30年
01 農林漁業	0.13	0.12	0.66	0.65
06 鉱業	0.01	0.01	0.80	0.70
11 飲食料品	2.11	2.02	3.70	3.55
15 繊維製品	0.38	0.37	7.12	7.89
16 パルプ・紙・木製品	0.86	0.80	4.85	4.57
20 化学製品	3.07	2.55	7.35	6.10
21 石油・石炭製品	2.10	2.00	8.36	7.55
22 プラスチック・ゴム製品	1.12	1.23	5.35	5.77
25 窯業・土石製品	0.30	0.31	3.14	3.24
26 鉄鋼	2.43	2.46	5.96	5.96
27 非鉄金属	0.71	0.74	5.38	5.55
28 金属製品	1.61	2.21	9.22	11.82
29 はん用機械	1.23	1.28	7.88	7.54
30 生産用機械	1.89	1.81	7.59	6.29
31 業務用機械	0.28	0.25	2.69	2.70
32 電子部品	0.62	0.60	3.08	2.96
33 電気機械	1.52	1.41	6.36	5.53
34 情報通信機器	0.25	0.25	3.09	3.28
35 輸送機械	1.11	1.53	1.34	1.82
39 その他の製造工業製品	1.03	1.03	6.97	7.65
41 建設	4.81	5.38	5.31	5.76
46 電力・ガス・熱供給	1.99	1.62	5.42	4.77
47 水道	0.55	0.52	8.16	7.85
48 廃棄物処理	0.40	0.43	5.51	5.45
51 商業	13.77	13.19	9.69	9.71
53 金融・保険	3.77	3.77	7.15	7.39
55 不動産	8.48	8.57	7.06	7.29
57 運輸・郵便	6.26	6.39	7.65	9.38
59 情報通信	5.33	5.47	7.16	7.21
61 公務	3.13	3.01	5.30	8.07
63 教育・研究	4.23	4.15	6.50	7.35
64 医療・福祉	7.34	7.50	7.29	7.44
65 他に分類されない会員制団体	0.36	0.34	5.47	5.48
66 対事業所サービス	9.94	9.98	8.93	8.77
67 対個人サービス	6.20	6.05	7.60	7.74
68 事務用品	0.17	0.16	7.61	7.34
69 分類不明	0.51	0.49	7.27	7.08
全部門合計	100.00	100.00	6.60	6.80

[18] 全国延長表では、「自家用自動車輸送」(旅客、貨物)部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。

図表１－２－13　生産額構成比の産業（37 部門）別順位の推移

	構成比（％）		順位		順位の
	平成27年	平成30年	平成27年	平成30年	変　動
51 商業	13.77	13.19	1	1	
66 対事業所サービス	9.94	9.98	2	2	
55 不動産	8.48	8.57	3	3	
64 医療・福祉	7.34	7.50	4	4	
57 運輸・郵便	6.26	6.39	5	5	
67 対個人サービス	6.20	6.05	6	6	
59 情報通信	5.33	5.47	7	7	
41 建設	4.81	5.38	8	8	
63 教育・研究	4.23	4.15	9	9	
53 金融・保険	3.77	3.77	10	10	
61 公務	3.13	3.01	11	11	
20 化学製品	3.07	2.55	12	12	
26 鉄鋼	2.43	2.46	13	13	
28 金属製品	1.61	2.21	18	14	↑ 4
11 飲食料品	2.11	2.02	14	15	↓ 1
21 石油・石炭製品	2.10	2.00	15	16	↓ 1
30 生産用機械	1.89	1.81	17	17	
46 電力・ガス・熱供給	1.99	1.62	16	18	↓ 2
35 輸送機械	1.11	1.53	22	19	↑ 3
33 電気機械	1.52	1.41	19	20	↓ 1
29 はん用機械	1.23	1.28	20	21	↓ 1
22 プラスチック・ゴム製品	1.12	1.23	21	22	↓ 1
39 その他の製造工業製品	1.03	1.03	23	23	
16 パルプ・紙・木製品	0.86	0.80	24	24	
27 非鉄金属	0.71	0.74	25	25	
32 電子部品	0.62	0.60	26	26	
47 水道	0.55	0.52	27	27	
69 分類不明	0.51	0.49	28	28	
48 廃棄物処理	0.40	0.43	29	29	
15 繊維製品	0.38	0.37	30	30	
65 他に分類されない会員制団体	0.36	0.34	31	31	
25 窯業・土石製品	0.30	0.31	32	32	
34 情報通信機器	0.25	0.25	34	33	↑ 1
31 業務用機械	0.28	0.25	33	34	↓ 1
68 事務用品	0.17	0.16	35	35	
01 農林漁業	0.13	0.12	36	36	
06 鉱業	0.01	0.01	37	37	

（3）府内生産額の特化係数

○　国内生産額の産業別構成比をそれぞれ１とした府内生産額の特化係数[19]は、13 部門では、商業（1.43）、運輸・郵便（1.38）、公務（1.19）の順に大きく、農林漁業（0.10）、鉱業（0.10）の順に小さくなった。

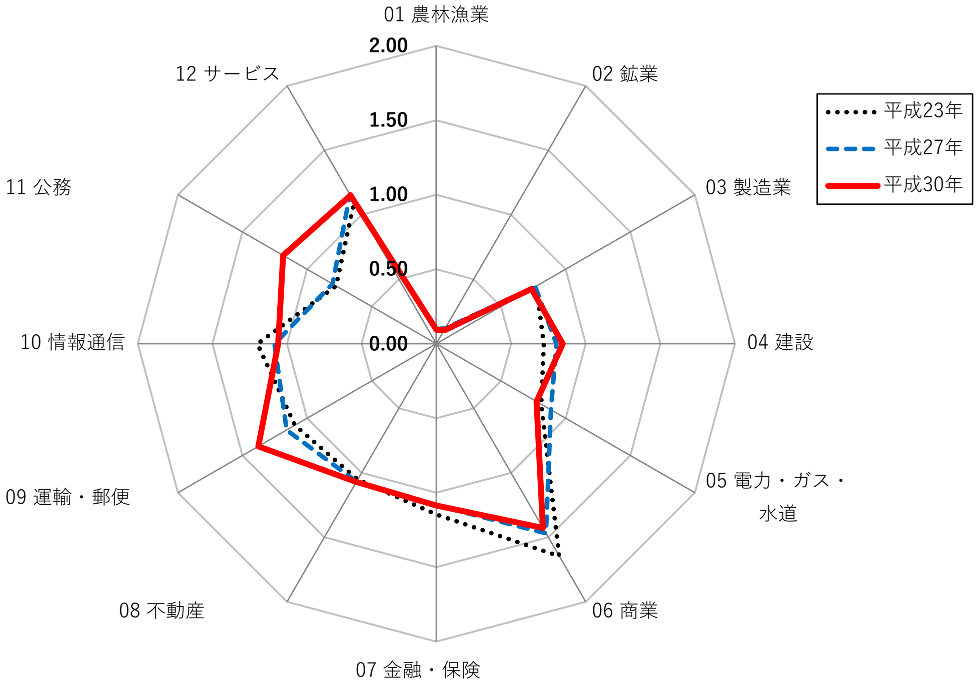
平成 27 年から、運輸・郵便など４部門で上昇、電力・ガス・水道など７部門で下降、農林漁業及び不動産の２部門で横ばいとなった。

○　37 部門では、製造業では金属製品（1.74）、繊維製品（1.16）、その他の製造工業製品（1.12）などが、その他部門では商業（1.43）、運輸・郵便（1.38）、対事業所サービス（1.29）などが大きい。

図表１－２－14 府内生産額の特化係数（13 部門）[20]

	平成23年	平成27年	平成30年
01 農林漁業	0.10	0.10	0.10
02 鉱業	0.11	0.12	0.10
03 製造業	0.77	0.77	0.74
04 建設	0.72	0.80	0.85
05 電力・ガス・水道	0.81	0.89	0.77
06 商業	1.65	1.47	1.43
07 金融・保険	1.15	1.08	1.09
08 不動産	1.05	1.07	1.07
09 運輸・郵便	1.09	1.16	1.38
10 情報通信	1.20	1.09	1.06
11 公務	0.78	0.80	1.19
12 サービス	1.10	1.16	1.15
13 分類不明	1.05	1.10	1.04

図表１－２－15　府内生産額の特化係数（13 部門　除く「分類不明」）[20]



[19] ある産業の府内産業全体に占める構成比が、同じ産業の全国での構成比の何倍になるかを示したもの。府内産業の中でその産業が全国平均に比べどれだけ特化しているかを示す。

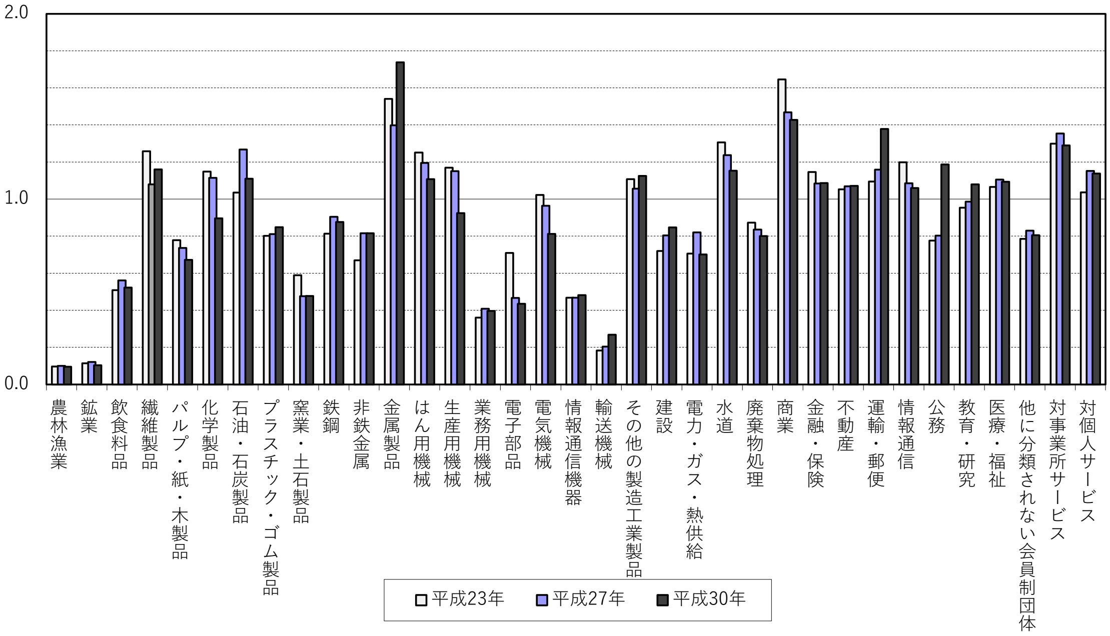
$$特化係数＝\frac{府内生産額における各産業の構成比}{国内生産額における各産業の構成比}$$

[20] ・時系列比較のために参考として掲載している平成23年の計数は、平成27年表及び平成30年表の分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計している。
・全国延長表では、「自家用自動車輸送」（旅客、貨物）部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成27年以前と平成30年の特化係数を比較する場合には注意を要する。

図表１－２－16　府内生産額の特化係数（37 部門）[21]

	平成23年	平成27年	平成30年
01 農林漁業	0.10	0.10	0.10
06 鉱業	0.11	0.12	0.10
11 飲食料品	0.51	0.56	0.52
15 繊維製品	1.26	1.08	1.16
16 パルプ・紙・木製品	0.78	0.74	0.67
20 化学製品	1.15	1.11	0.90
21 石油・石炭製品	1.04	1.27	1.11
22 プラスチック・ゴム製品	0.80	0.81	0.85
25 窯業・土石製品	0.59	0.48	0.48
26 鉄鋼	0.81	0.90	0.88
27 非鉄金属	0.67	0.82	0.82
28 金属製品	1.54	1.40	1.74
29 はん用機械	1.25	1.19	1.11
30 生産用機械	1.17	1.15	0.92
31 業務用機械	0.36	0.41	0.40
32 電子部品	0.71	0.47	0.43
33 電気機械	1.02	0.96	0.81
34 情報通信機器	0.47	0.47	0.48
35 輸送機械	0.18	0.20	0.27
39 その他の製造工業製品	1.11	1.06	1.12
41 建設	0.72	0.80	0.85
46 電力・ガス・熱供給	0.71	0.82	0.70
47 水道	1.31	1.24	1.15
48 廃棄物処理	0.87	0.84	0.80
51 商業	1.65	1.47	1.43
53 金融・保険	1.15	1.08	1.09
55 不動産	1.05	1.07	1.07
57 運輸・郵便	1.09	1.16	1.38
59 情報通信	1.20	1.09	1.06
61 公務	0.78	0.80	1.19
63 教育・研究	0.95	0.99	1.08
64 医療・福祉	1.07	1.11	1.09
65 他に分類されない会員制団体	0.79	0.83	0.81
66 対事業所サービス	1.30	1.35	1.29
67 対個人サービス	1.04	1.15	1.14
68 事務用品	1.09	1.15	1.08
69 分類不明	1.05	1.10	1.04

図表１－２－17　府内生産額の特化係数（37 部門　除く「事務用品」「分類不明」）[21]



---
21 ・時系列比較のために参考として掲載している平成23年の計数は、平成27年表及び平成30年表の分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計している。
・全国延長表では、「自家用自動車輸送」（旅客、貨物）部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成27年以前と平成30年の特化係数を比較する場合には注意を要する。

（4）中間投入、粗付加価値

○　府内生産額 69 兆 7633 億円の費用構成は、生産活動に必要な原材料、燃料などの財及びサービスなどの中間投入が 29 兆 3162 億円（中間投入率[22]42.0%）、生産活動により新たに生み出された粗付加価値が 40 兆 4471 億円（粗付加価値率 58.0%）となった。

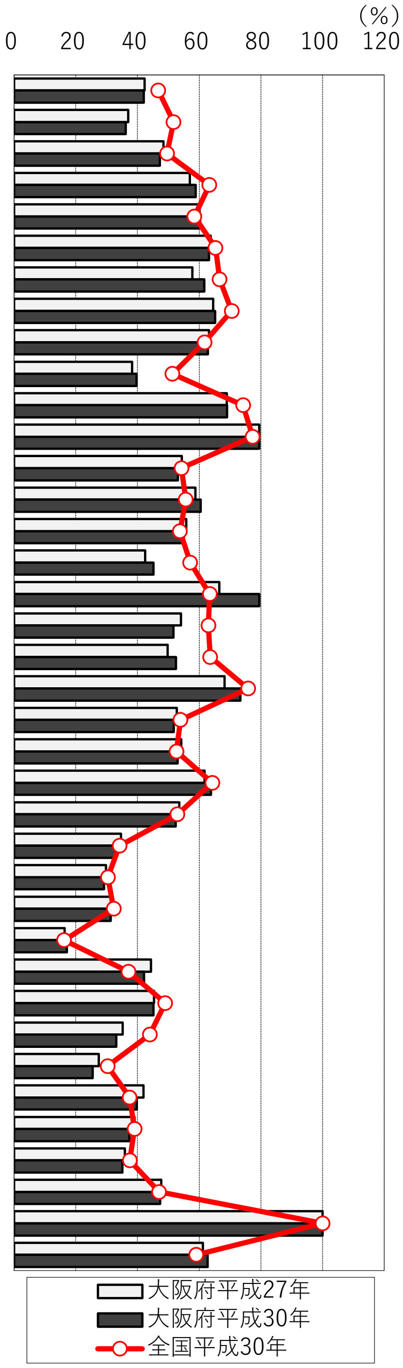
○　中間投入率は、電子部品（79.5%）、非鉄金属（79.4%）などの製造業や電力・ガス・熱供給（63.8%）などで高く、不動産（17.1%）、教育・研究（25.5%）などの第 3 次産業で低い傾向である。

平成 27 年から 37 部門中 21 部門で下降した。

図表１－２－18　産業別の中間投入率（37 部門）[23]

（単位：%）

	大阪府		全国
	平成27年	平成30年	平成30年
産業計	42.3	42.0	46.7
01 農林漁業	37.0	36.2	51.7
06 鉱業	48.4	47.3	49.6
11 飲食料品	57.0	58.8	63.3
15 繊維製品	60.1	60.3	58.4
16 パルプ・紙・木製品	63.7	63.2	65.3
20 化学製品	57.8	61.7	66.6
21 石油・石炭製品	64.5	65.2	70.5
22 プラスチック・ゴム製品	63.2	62.8	61.7
25 窯業・土石製品	38.3	39.7	51.3
26 鉄鋼	68.9	69.0	74.2
27 非鉄金属	79.5	79.4	77.3
28 金属製品	54.3	53.1	54.3
29 はん用機械	58.8	60.5	55.6
30 生産用機械	55.8	55.0	53.7
31 業務用機械	42.5	45.2	57.1
32 電子部品	66.5	79.5	63.4
33 電気機械	54.0	51.6	63.0
34 情報通信機器	49.7	52.4	63.6
35 輸送機械	68.2	73.3	75.9
39 その他の製造工業製品	52.8	51.8	53.9
41 建設	54.2	53.0	52.6
46 電力・ガス・熱供給	61.8	63.8	64.2
47 水道	53.6	52.3	52.9
48 廃棄物処理	34.6	33.0	34.2
51 商業	29.8	29.2	30.4
53 金融・保険	31.3	31.3	32.3
55 不動産	16.4	17.1	16.2
57 運輸・郵便	44.4	42.1	37.1
59 情報通信	45.4	45.2	49.0
61 公務	35.1	33.1	44.0
63 教育・研究	27.4	25.5	30.3
64 医療・福祉	41.9	39.8	37.5
65 他に分類されない会員制団体	39.0	37.3	39.1
66 対事業所サービス	35.9	35.1	37.5
67 対個人サービス	47.7	47.3	47.0
68 事務用品	100.0	100.0	100.0
69 分類不明	61.2	62.7	59.0



22 中間投入率＝内生部門計（行）／府（国）内生産額

23 全国延長表では、「自家用自動車輸送」(旅客、貨物)部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。

第３章　需要面からみた大阪経済

1　総需要の構成

最終需要が占める割合が増加

○　総需要 94 兆 7441 億円を中間需要と最終需要に分けると、中間需要 29 兆 3162 億円（構成比 30.9%）、最終需要 65 兆 4279 億円（同 69.1%）となった。最終需要の内訳は府内最終需要が 38 兆 8574 億円（同 41.0%）、輸移出が 26 兆 5705 億円（同 28.0%）、輸移出の内訳は輸出が 4 兆 9236 億円（同 5.2%）、移出が 21 兆 6469 億円（同 22.8%）となった。

○　平成 27 年から、中間需要は 3.3%、最終需要は 4.4%、府内最終需要は 3.3%、それぞれ増加した。輸移出では、輸出は 22.2%、移出は 2.8%、それぞれ増加した。

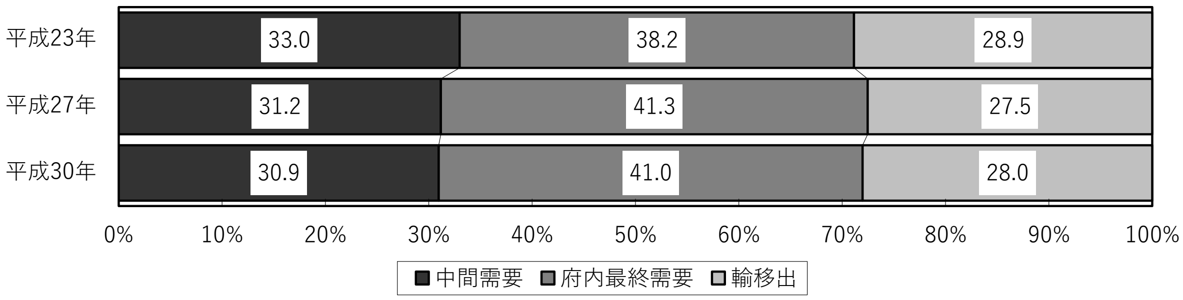
図表１－３－１　総需要の構成（大阪府）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成23年	平成27年	平成30年	平成23年	平成27年	平成30年	H27/H23	H30/H27
総需要	853,846	910,799	947,441	100.0	100.0	100.0	6.7	4.0
中間需要	281,634	283,898	293,162	33.0	31.2	30.9	0.8	3.3
最終需要	572,212	626,901	654,279	67.0	68.8	69.1	9.6	4.4
府内最終需要	325,777	375,992	388,574	38.2	41.3	41.0	15.4	3.3
輸移出	246,435	250,909	265,705	28.9	27.5	28.0	1.8	5.9
輸出	39,660	40,304	49,236	4.6	4.4	5.2	1.6	22.2
移出	206,775	210,605	216,469	24.2	23.1	22.8	1.9	2.8

図表１－３－２　総需要の構成（全国）[24]

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成23年	平成27年	平成30年	平成23年	平成27年	平成30年	H27/H23	H30/H27
総需要	10,228,329	11,199,865	11,328,182	100.0	100.0	100.0	9.5	1.1
中間需要	4,627,696	4,695,797	4,793,402	45.2	41.9	42.3	1.5	2.1
最終需要	5,600,633	6,504,068	6,534,780	54.8	58.1	57.7	16.1	0.5
国内最終需要	4,875,554	5,636,374	5,599,443	47.7	50.3	49.4	15.6	-0.7
輸出	725,079	867,694	935,337	7.1	7.7	8.3	19.7	7.8

図表１－３－３　総需要の構成（大阪府）



[24] ・全国表には、移出の項目がない点に留意が必要である。
・全国延長表では、「自家用自動車輸送」(旅客、貨物)部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。

2　最終需要の構成

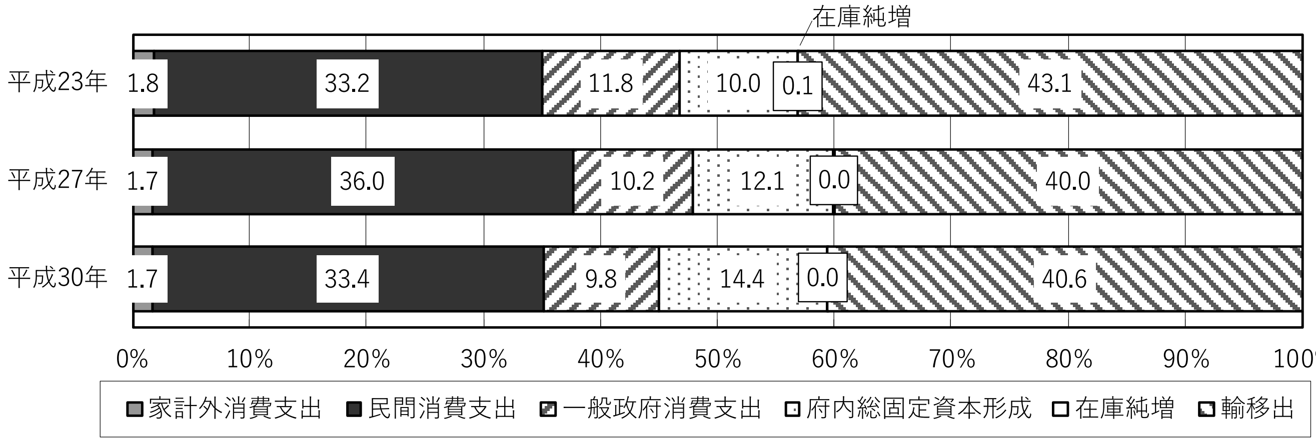
「府内総固定資本形成」が占める割合が大きく増加

○　最終需要 65 兆 4279 億円の内訳は、家計外消費支出が 1 兆 1003 億円（構成比 1.7%）、民間消費支出が 21 兆 8768 億円（同 33.4%）、一般政府消費支出が 6 兆 4364 億円（同 9.8%）、府内総固定資本形成が 9 兆 4163 億円（同 14.4%）、輸移出が 26 兆 5705 億円（同 40.6%）となった。

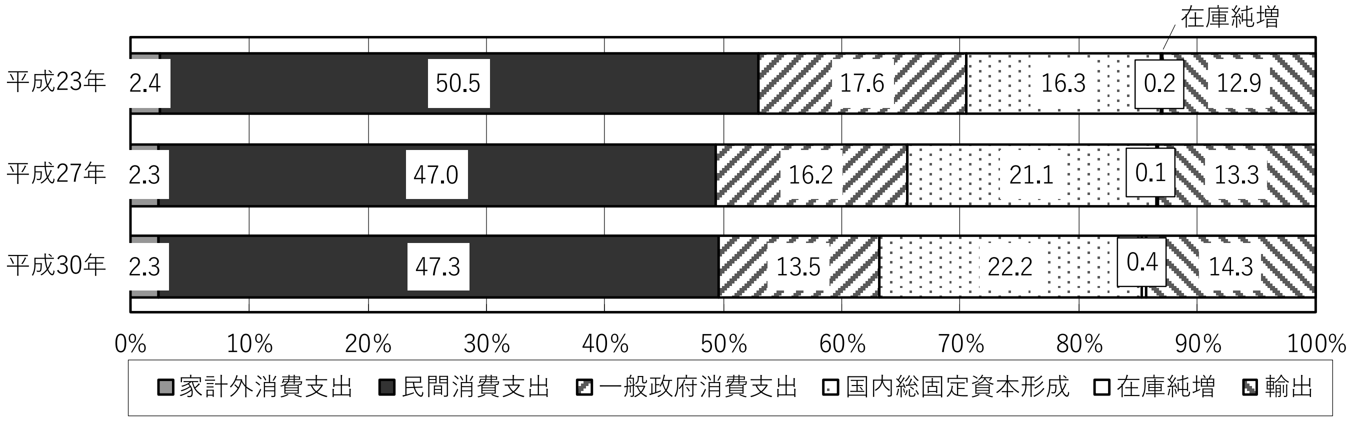
○　平成 27 年から、家計外消費支出は 3.4%、一般政府消費支出は 0.8%、府内総固定資本形成は 24.2%、それぞれ増加し、民間消費支出は 3.0%減少したことにより、府内最終需要全体では 3.3%増加した。また、輸移出は 5.9%増加した（輸出は 22.2%、移出は 2.8%、それぞれ増加）。

　構成比は、民間消費支出は 2.6 ポイント下降、一般政府消費支出は 0.4 ポイント下降、府内総固定資本形成は 2.3 ポイント上昇、輸移出は 0.6 ポイント上昇（輸出は 1.1 ポイント上昇、移出は 0.5 ポイント下降）した。

図表１－３－４　最終需要の構成（大阪府）[25]



図表１－３－５　最終需要の構成（全国）[25、26]



[25] 平成23年から平成27年の府（国）内総固定資本形成の伸びには、2008SNA対応における研究開発などの資本化の影響が含まれているため、平成23年と平成27年以降との比較には注意を要する。
[26] 全国延長表では、「社会資本等減耗分」を取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。

図表１－３－６　最終需要の構成（大阪府）[27、28]

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）	
	平成23年	平成27年	平成30年	平成23年	平成27年	平成30年	H27/H23	H30/H27
最終需要	572,212	626,901	654,279	100.0	100.0	100.0	9.6	4.4
府内最終需要	325,777	375,992	388,574	56.9	60.0	59.4	15.4	3.3
家計外消費支出	10,196	10,638	11,003	1.8	1.7	1.7	4.3	3.4
民間消費支出	190,244	225,541	218,768	33.2	36.0	33.4	18.6	-3.0
一般政府消費支出	67,484	63,875	64,364	11.8	10.2	9.8	-5.3	0.8
府内総固定資本形成	57,188	75,791	94,163	10.0	12.1	14.4	32.5	24.2
在庫純増	665	148	276	0.1	0.0	0.0	−	−
輸移出	246,435	250,909	265,705	43.1	40.0	40.6	1.8	5.9
輸出	39,660	40,304	49,236	6.9	6.4	7.5	1.6	22.2
移出	206,775	210,605	216,469	36.1	33.6	33.1	1.9	2.8

図表１－３－７　最終需要の構成（全国）[27、29]

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）	
	平成23年	平成27年	平成30年	平成23年	平成27年	平成30年	H27/H23	H30/H27
最終需要	5,600,633	6,504,068	6,534,780	100.0	100.0	100.0	16.1	0.5
国内最終需要	4,875,554	5,636,374	5,599,443	87.1	86.7	85.7	15.6	-0.7
家計外消費支出	136,333	150,555	152,087	2.4	2.3	2.3	10.4	1.0
民間消費支出	2,828,214	3,056,164	3,090,402	50.5	47.0	47.3	8.1	1.1
一般政府消費支出	987,365	1,055,293	883,624	17.6	16.2	13.5	6.9	-16.3
国内総固定資本形成	913,844	1,369,329	1,449,605	16.3	21.1	22.2	49.8	5.9
在庫純増	9,798	5,033	23,724	0.2	0.1	0.4	−	−
輸出	725,079	867,694	935,337	12.9	13.3	14.3	19.7	7.8

[27] 平成23年から平成27年の府（国）内総固定資本形成の伸びには、2008SNA対応における研究開発などの資本化の影響が含まれているため、平成23年と平成27年以降との比較には注意を要する。
[28] 平成27年から平成30年の府内総固定資本形成の伸びには、推計に用いている府民経済計算の府内総固定資本形成額が、推計方法の変更により増加した影響が含まれることに注意を要する。
[29] ・全国表には、移出の項目がない点に留意が必要である。
・全国延長表では、「社会資本等減耗分」を取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。

3　産業別（37 部門）の需要構成

○　総需要に占める需要構成を次の４類型に分けると、大阪府は産業平均では中間需要 30.9％、府内最終需要 41.0％、輸移出 28.0％で、「中間型」に当たる。産業別（37 部門）では図表１－３―８のとおり。

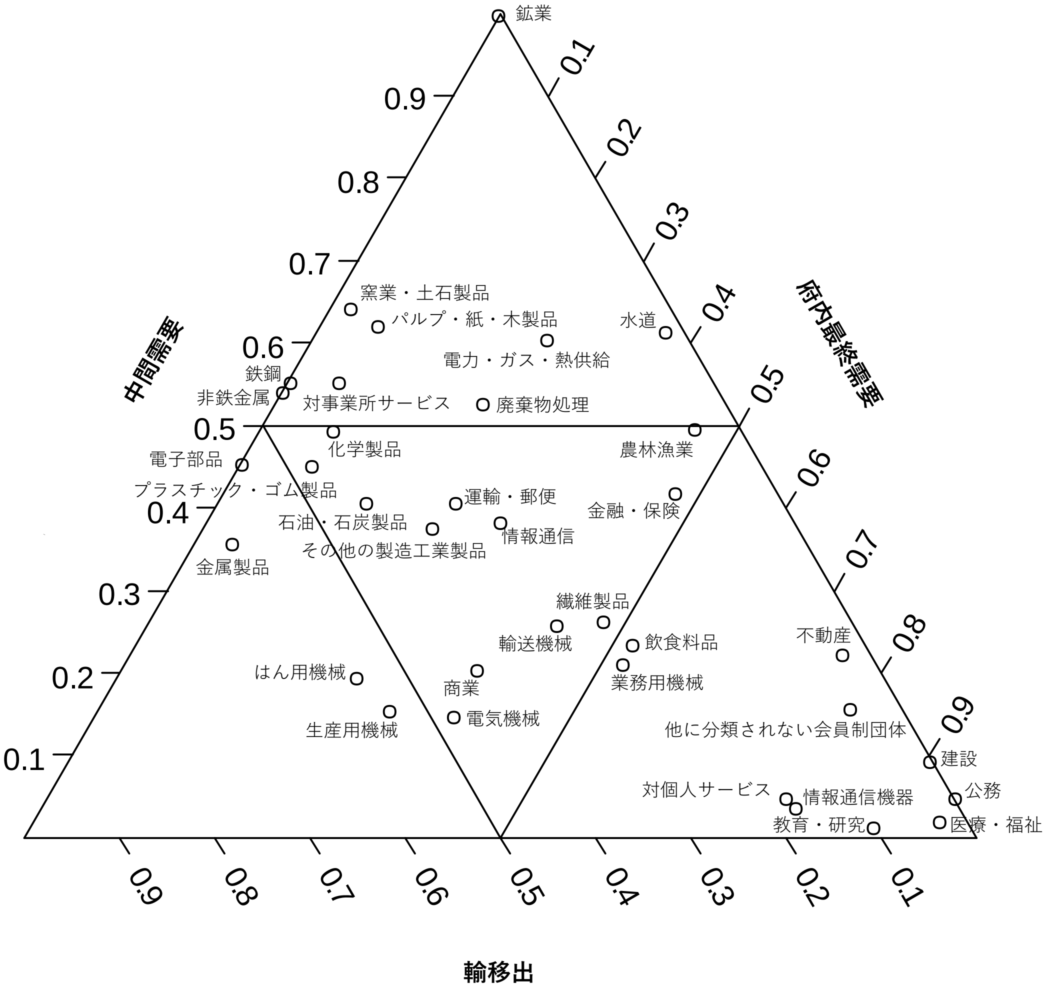
中 間 需 要 型：各部門の原材料などとして使用される中間需要の構成比が50％超

府内最終需要型：最終需要財として消費財や投資財に使用される府内最終需要の構成比が 50％超

輸　移　出　型：他地域の需要を満たすために供される輸移出の構成比が 50％超

中　　間　　型：中間需要、府内最終需要、輸移出の構成比がいずれも 50％以下

図表１－３－８　産業別の需要構成（37 部門）[30]



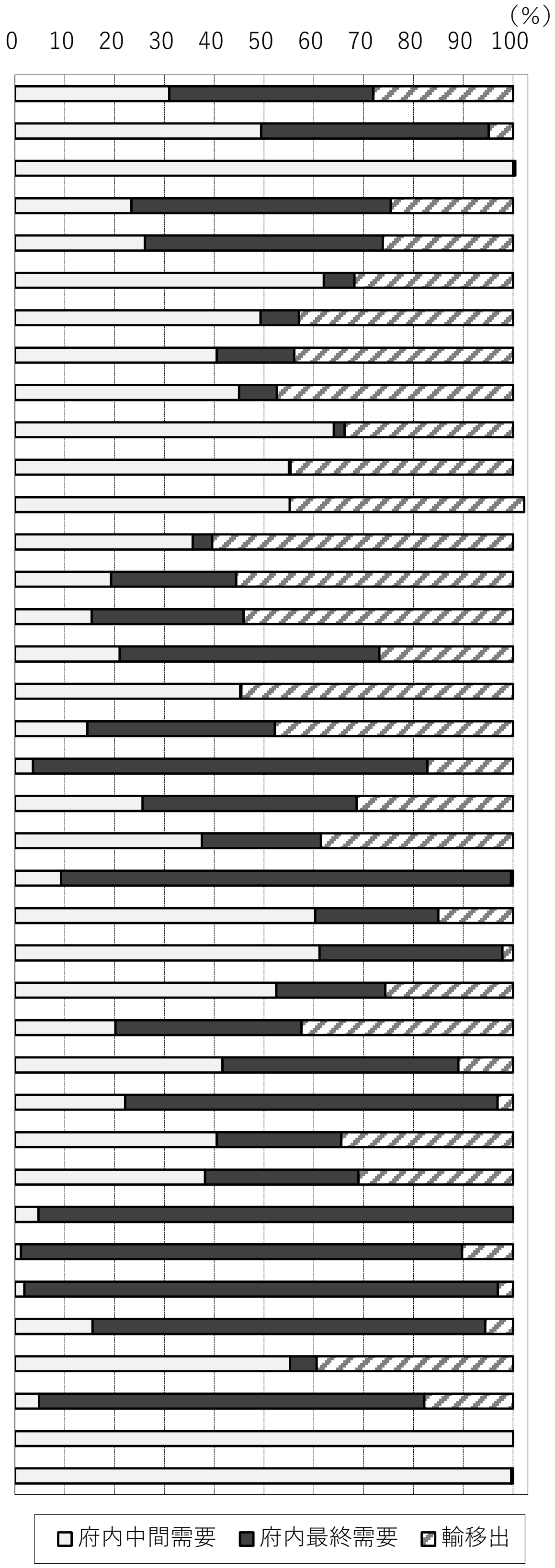
中間需要型	府内最終需要型	輸移出型	中間型
06 鉱業	11 飲食料品	28 金属製品	01 農林漁業
16 パルプ・紙・木製品	31 業務用機械	29 はん用機械	15 繊維製品
25 窯業・土石製品	34 情報通信機器	30 生産用機械	20 化学製品
26 鉄鋼	41 建設	32 電子部品	21 石油・石炭製品
27 非鉄金属	55 不動産		22 プラスチック・ゴム製品
46 電力・ガス・熱供給	61 公務		33 電気機械
47 水道	63 教育・研究		35 輸送機械
48 廃棄物処理	64 医療・福祉		39 その他の製造工業製品
66 対事業所サービス	65 他に分類されない会員制団体		51 商業
	67 対個人サービス		53 金融・保険
			57 運輸・郵便
			59 情報通信

[30] 68事務用品、69分類不明は記載していない。

図表１－３－９　産業別の需要構成[31]

（単位：％）

	中間需要	府内最終需要	輸移出
産業計	30.9	41.0	28.0
01 農林漁業	49.4	45.7	4.9
06 鉱業	100.0	-0.4	0.4
11 飲食料品	23.3	52.1	24.5
15 繊維製品	26.1	47.8	26.1
16 パルプ・紙・木製品	62.0	6.1	31.9
20 化学製品	49.3	7.7	43.0
21 石油・石炭製品	40.5	15.6	43.9
22 プラスチック・ゴム製品	45.0	7.6	47.4
25 窯業・土石製品	64.0	2.2	33.8
26 鉄鋼	55.0	0.3	44.7
27 非鉄金属	55.2	-2.3	47.1
28 金属製品	35.7	3.9	60.4
29 はん用機械	19.3	25.2	55.6
30 生産用機械	15.4	30.5	54.1
31 業務用機械	21.0	52.2	26.8
32 電子部品	45.2	0.2	54.5
33 電気機械	14.5	37.7	47.8
34 情報通信機器	3.6	79.2	17.2
35 輸送機械	25.6	43.0	31.4
39 その他の製造工業製品	37.5	23.9	38.6
41 建設	9.2	90.3	0.4
46 電力・ガス・熱供給	60.3	24.7	15.0
47 水道	61.2	36.7	2.1
48 廃棄物処理	52.4	21.9	25.6
51 商業	20.1	37.4	42.5
53 金融・保険	41.7	47.4	11.0
55 不動産	22.1	74.8	3.1
57 運輸・郵便	40.5	25.0	34.5
59 情報通信	38.2	30.8	31.1
61 公務	4.7	95.3	0.0
63 教育・研究	1.2	88.6	10.2
64 医療・福祉	1.9	95.1	3.0
65 他に分類されない会員制団体	15.6	78.8	5.6
66 対事業所サービス	55.2	5.4	39.4
67 対個人サービス	4.8	77.4	17.8
68 事務用品	100.0	0.0	0.0
69 分類不明	99.6	0.1	0.2



[31] 右のグラフでは、マイナスの値は0として扱っている。

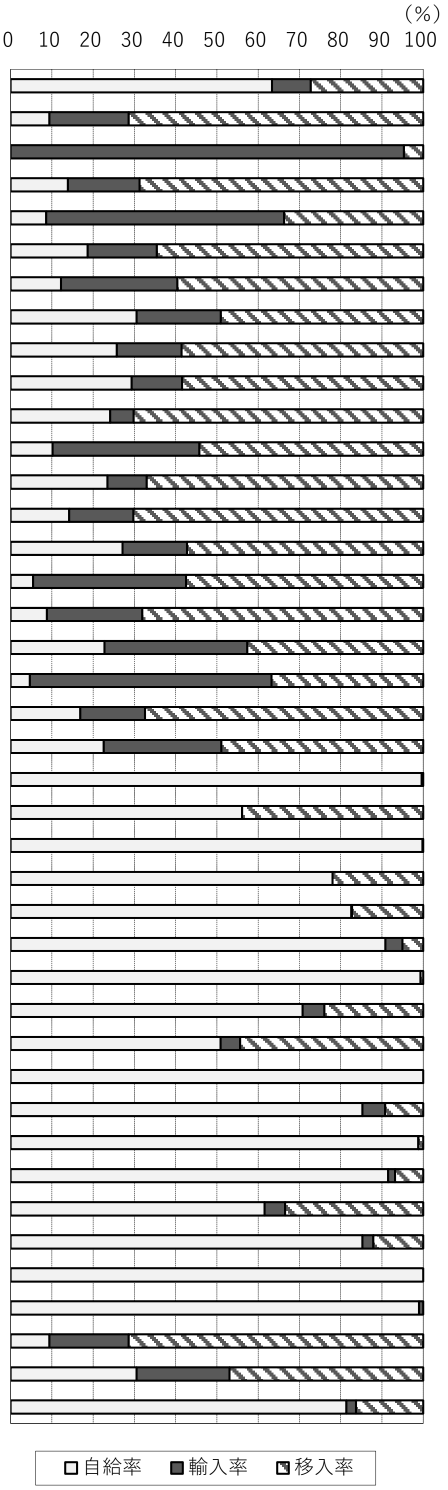
4　自給率

○　自給率[32]は、産業計で 63.4％となった。

図表１－３－10　産業別の自給率、輸入率・移入率[33]

（単位：％）

		自給率	輸入率	移入率
産業計		63.4	9.4	27.2
01	農林漁業	9.4	19.2	71.4
06	鉱業	0.0	95.3	4.6
11	飲食料品	13.9	17.4	68.7
15	繊維製品	8.6	57.7	33.7
16	パルプ・紙・木製品	18.7	16.8	64.6
20	化学製品	12.2	28.2	59.6
21	石油・石炭製品	30.5	20.4	49.0
22	プラスチック・ゴム製品	25.7	15.7	58.6
25	窯業・土石製品	29.4	12.2	58.5
26	鉄鋼	24.1	5.7	70.2
27	非鉄金属	10.2	35.5	54.3
28	金属製品	23.5	9.5	67.0
29	はん用機械	14.2	15.5	70.3
30	生産用機械	27.1	15.6	57.2
31	業務用機械	5.5	37.1	57.5
32	電子部品	8.8	23.2	68.1
33	電気機械	22.8	34.6	42.7
34	情報通信機器	4.7	58.6	36.8
35	輸送機械	16.9	15.7	67.4
39	その他の製造工業製品	22.6	28.5	48.9
41	建設	99.7	0.0	0.3
46	電力・ガス・熱供給	56.1	0.0	43.9
47	水道	99.8	0.0	0.1
48	廃棄物処理	78.0	0.0	22.0
51	商業	82.6	0.2	17.2
53	金融・保険	90.8	4.1	5.0
55	不動産	99.4	0.0	0.6
57	運輸・郵便	70.8	5.3	24.0
59	情報通信	50.9	4.7	44.4
61	公務	100.0	0.0	0.0
63	教育・研究	85.3	5.5	9.2
64	医療・福祉	98.8	0.0	1.2
65	他に分類されない会員制団体	91.5	1.7	6.8
66	対事業所サービス	61.6	5.0	33.5
67	対個人サービス	85.3	2.6	12.1
68	事務用品	100.0	0.0	0.0
69	分類不明	99.0	1.0	0.0
再掲	第1次産業	9.4	19.2	71.4
	第2次産業	30.6	22.5	46.9
	第3次産業	81.4	2.4	16.3



[32] 府内で発生した需要を府内で生産した財・サービスで賄った割合。自給率が高くなれば府内での生産誘発額が増加し、経済波及効果は大きくなるといえる。

[33] 自給率、輸入率・移入率は以下のようにして求められる。

輸入率　＝　輸入計　÷　府内需要合計×100　　移入率　＝　移入　÷　府内需要合計×100

（輸移入率　＝（輸入計　＋　移入）÷　府内需要合計×100）

自給率　＝　100　－（輸入率　＋　移入率）

第４章　生産波及効果と誘発効果

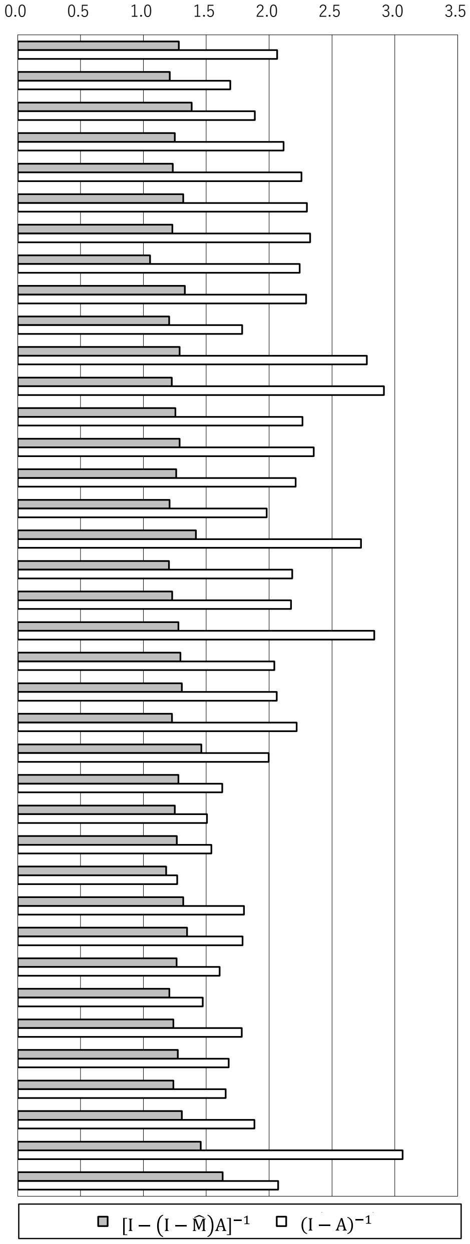
１　生産波及効果

（１）生産波及の大きさ

○　１単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさは、逆行列係数[34]表の列和により示すことができる。
全産業平均で 1.281 倍（37 部門の$\left[I-\left(I-\hat{M}\right)A\right]^{-1}$型による）となった。

図表１－４－１　産業別の生産波及の大きさ（37 部門）

	逆行列系数列和	
	$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$	$(I-A)^{-1}$
全産業平均	1.281	2.065
01 農林漁業	1.210	1.691
06 鉱業	1.385	1.887
11 飲食料品	1.250	2.115
15 繊維製品	1.234	2.258
16 パルプ・紙・木製品	1.317	2.301
20 化学製品	1.230	2.327
21 石油・石炭製品	1.054	2.244
22 プラスチック・ゴム製品	1.329	2.295
25 窯業・土石製品	1.206	1.786
26 鉄鋼	1.288	2.777
27 非鉄金属	1.225	2.914
28 金属製品	1.255	2.266
29 はん用機械	1.288	2.356
30 生産用機械	1.261	2.211
31 業務用機械	1.208	1.982
32 電子部品	1.417	2.731
33 電気機械	1.203	2.184
34 情報通信機器	1.229	2.174
35 輸送機械	1.279	2.837
39 その他の製造工業製品	1.294	2.042
41 建設	1.305	2.060
46 電力・ガス・熱供給	1.227	2.219
47 水道	1.461	1.997
48 廃棄物処理	1.279	1.628
51 商業	1.249	1.506
53 金融・保険	1.266	1.540
55 不動産	1.181	1.269
57 運輸・郵便	1.316	1.799
59 情報通信	1.348	1.789
61 公務	1.265	1.607
63 教育・研究	1.207	1.473
64 医療・福祉	1.239	1.782
65 他に分類されない会員制団体	1.273	1.678
66 対事業所サービス	1.239	1.654
67 対個人サービス	1.306	1.884
68 事務用品	1.456	3.062
69 分類不明	1.631	2.072



34　ある産業に対して１単位の最終需要が発生した場合に各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという、生産波及の大きさを示す係数。逆行列係数表の列和は各産業の係数を合計したもので、産業全体の生産波及の大きさがどのくらいになるかを示している。
輸移入を考慮せず最終需要によって誘発される生産が全て府内で行われるとする$(I-A)^{-1}$型は、府内需要の一部が輸移入によって賄われることを考慮する$\left[I-\left(I-\hat{M}\right)A\right]^{-1}$型より大きくなる。
（注）I：単位行列、A：投入係数行列（内生部門）、M：輸移入率、$\hat{M}$：輸移入率（対角行列）

（2）生産波及の大きさの推移

○　$\left[I-\left(I-\hat{M}\right)A\right]^{-1}$型逆行列係数表の列和は、平成 27 年から全産業平均で増加した。産業別（37 部門）では、22 部門で増加、15 部門で減少した。

図表１－４－２　産業別の逆行列係数$\left[I-\left(I-\hat{M}\right)A\right]^{-1}$ 型列和の推移（37 部門）

	平成27年	平成30年
全産業平均	1.279	1.281
01 農林漁業	1.207	1.210
06 鉱業	1.398	1.385
11 飲食料品	1.237	1.250
15 繊維製品	1.222	1.234
16 パルプ・紙・木製品	1.313	1.317
20 化学製品	1.226	1.230
21 石油・石炭製品	1.059	1.054
22 プラスチック・ゴム製品	1.325	1.329
25 窯業・土石製品	1.198	1.206
26 鉄鋼	1.294	1.288
27 非鉄金属	1.223	1.225
28 金属製品	1.253	1.255
29 はん用機械	1.270	1.288
30 生産用機械	1.256	1.261
31 業務用機械	1.186	1.208
32 電子部品	1.316	1.417
33 電気機械	1.196	1.203
34 情報通信機器	1.214	1.229
35 輸送機械	1.340	1.279
39 その他の製造工業製品	1.293	1.294
41 建設	1.301	1.305
46 電力・ガス・熱供給	1.214	1.227
47 水道	1.472	1.461
48 廃棄物処理	1.292	1.279
51 商業	1.255	1.249
53 金融・保険	1.267	1.266
55 不動産	1.176	1.181
57 運輸・郵便	1.338	1.316
59 情報通信	1.350	1.348
61 公務	1.282	1.265
63 教育・研究	1.222	1.207
64 医療・福祉	1.245	1.239
65 他に分類されない会員制団体	1.277	1.273
66 対事業所サービス	1.250	1.239
67 対個人サービス	1.299	1.306
68 事務用品	1.433	1.456
69 分類不明	1.626	1.631

（3）影響力係数と感応度係数

○　影響力係数は、逆行列係数表の各列和を列和の平均で除したもので、ある産業にだけ需要が発生したときに産業全体に与える影響の相対的な大きさを示す。

感応度係数は、逆行列係数表の各行和を行和の平均で除したもので、産業全体に均等に需要が発生したときにある産業が受ける影響の相対的な大きさを示す。

図表１－４－３は、各産業部門（37 部門）について、影響力係数を横軸、感応度係数を縦軸として以下の４象限に分類したものである。

［第Ⅰ象限］他産業への影響も他産業からの影響も大きい　（影響力係数＞１、感応度係数＞１）
運輸・郵便、情報通信など３部門

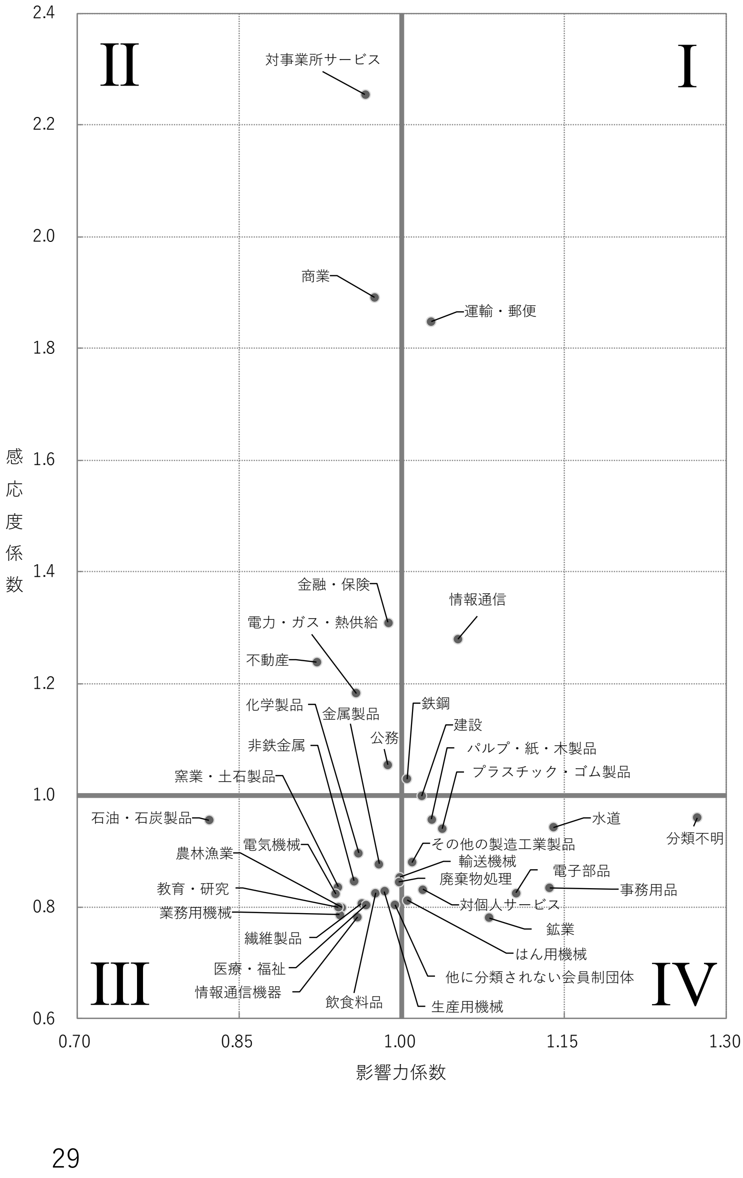
［第Ⅱ象限］他産業への影響は小さいが他産業からの影響は大きい　（影響力係数＜１、感応度係数＞１）
対事業所サービス、商業など６部門

［第Ⅲ象限］他産業への影響も他産業からの影響も小さい　（影響力係数＜１、感応度係数＜１）
農林漁業、飲食料品など 17 部門

［第Ⅳ象限］他産業への影響は大きいが他産業からの影響は小さい　（影響力係数＞１、感応度係数＜１）
鉱業、パルプ・紙・木製品など 11 部門

図表１－４－３　産業別の影響力係数と感応度係数

象限	産業部門	影響力係数	感応度係数
Ⅰ	26 鉄鋼	1.005	1.029
	57 運輸・郵便	1.027	1.848
	59 情報通信	1.052	1.279
Ⅱ	46 電力・ガス・熱供給	0.958	1.183
	51 商業	0.975	1.891
	53 金融・保険	0.988	1.309
	55 不動産	0.922	1.238
	61 公務	0.987	1.054
	66 対事業所サービス	0.967	2.255
Ⅲ	01 農林漁業	0.945	0.798
	11 飲食料品	0.976	0.824
	15 繊維製品	0.963	0.806
	20 化学製品	0.960	0.896
	21 石油・石炭製品	0.822	0.956
	25 窯業・土石製品	0.941	0.835
	27 非鉄金属	0.956	0.846
	28 金属製品	0.979	0.876
	30 生産用機械	0.984	0.828
	31 業務用機械	0.943	0.785
	33 電気機械	0.939	0.823
	34 情報通信機器	0.959	0.781
	35 輸送機械	0.998	0.853
	48 廃棄物処理	0.998	0.844
	63 教育・研究	0.942	0.799
	64 医療・福祉	0.967	0.803
	65 他に分類されない会員制団体	0.994	0.804
Ⅳ	06 鉱業	1.081	0.781
	16 パルプ・紙・木製品	1.028	0.956
	22 プラスチック・ゴム製品	1.037	0.940
	29 はん用機械	1.005	0.811
	32 電子部品	1.106	0.824
	39 その他の製造工業製品	1.010	0.880
	41 建設	1.019	0.999
	47 水道	1.140	0.943
	67 対個人サービス	1.019	0.831
	68 事務用品	1.136	0.834
	69 分類不明	1.273	0.960



2　最終需要項目別（37 部門）の誘発効果

（1）生産誘発

○　最終需要計 65 兆 4279 億円によって誘発された府内生産額（生産誘発額）は、69 兆 7633 億円となった。最終需要項目別生産誘発額[35]は、移出が 27 兆 2744 億円（生産誘発依存度[36]39.1％）、民間消費支出が 19 兆 4754 億円（同 27.9％）となっている。

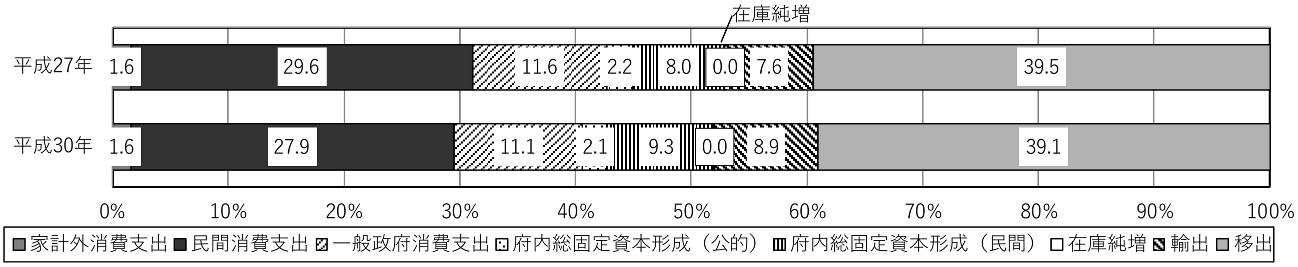
生産誘発依存度は、平成 27 年から府内総固定資本形成（民間）は 1.3 ポイント、輸出は 1.3 ポイントそれぞれ上昇、その他は横ばい又は下降した。

○　最終需要に対する生産誘発額の比率（生産誘発係数）は、最終需要計では 1.066 倍となった。最終需要項目別生産誘発係数[37]は、輸出が 1.262 倍、移出が 1.260 倍、一般政府消費支出が 1.208 倍となっている。

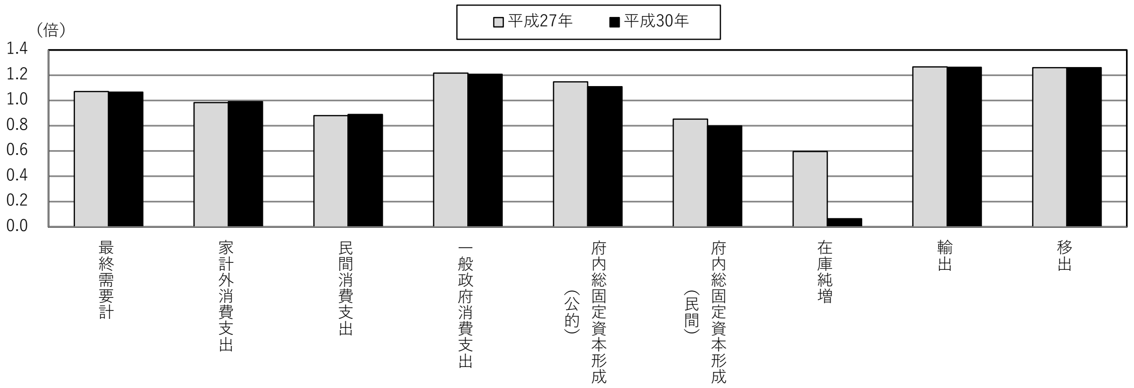
図表１－４－４　最終需要項目別の生産誘発（37 部門）

	生産誘発額（億円）		生産誘発依存度（%）		生産誘発係数（倍）	
	平成27年	平成30年	平成27年	平成30年	平成27年	平成30年
最終需要計	671,480	697,633	100.0	100.0	1.071	1.066
家計外消費支出	10,466	10,911	1.6	1.6	0.984	0.992
民間消費支出	198,550	194,754	29.6	27.9	0.880	0.890
一般政府消費支出	77,769	77,721	11.6	11.1	1.218	1.208
府内総固定資本形成（公的）	14,587	14,788	2.2	2.1	1.148	1.109
府内総固定資本形成（民間）	53,782	64,544	8.0	9.3	0.853	0.799
在庫純増	88	18	0.0	0.0	0.596	0.064
輸出	51,015	62,153	7.6	8.9	1.266	1.262
移出	265,224	272,744	39.5	39.1	1.259	1.260

図表１－４－５　最終需要項目別生産誘発依存度（37 部門）



図表１－４－６　最終需要項目別生産誘発係数（37 部門）



35　最終需要を賄うために直接・間接に必要となった生産額で、どの最終需要項目がどの産業の生産をどれだけ誘発したかを示す。
36　最終需要項目別の生産誘発額を項目ごとに生産誘発額合計で除したもので、生産誘発額の構成比を示す。各産業の生産が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。
37　ある最終需要項目に１単位の最終需要があったときにどの産業の生産をどれだけ誘発したかを示す。最終需要項目別の生産誘発度の大小をみることができる。

（2）粗付加価値誘発

○　最終需要計 65 兆 4279 億円によって誘発された粗付加価値額（粗付加価値誘発額）は、40 兆 4471 億円となった。最終需要項目別粗付加価値誘発額[38]は、移出が 14 兆 3950 億円（粗付加価値誘発依存度[39]35.6%）、民間消費支出が 12 兆 7810 億円（同 31.6%）となっている。

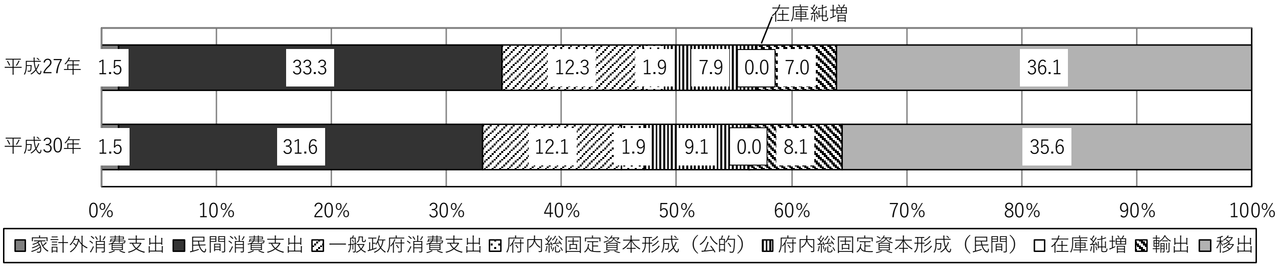
粗付加価値誘発依存度は、平成 27 年から府内総固定資本形成（民間）は 1.2 ポイント、輸出は 1.1 ポイントそれぞれ上昇、その他は横ばい又は下降した。

○　最終需要に対する粗付加価値誘発額の比率（粗付加価値誘発係数）は、最終需要計では 0.618 倍となった。最終需要項目別粗付加価値誘発係数[40]は、一般政府消費支出が 0.762 倍、輸出が 0.668 倍、移出が 0.665 倍となっている。

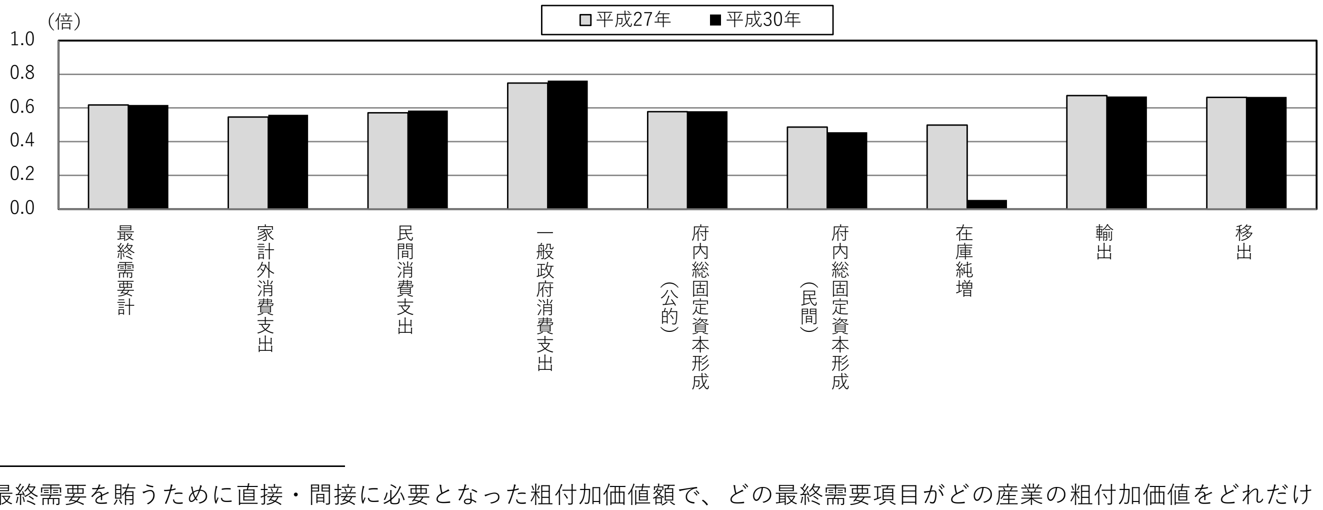
図表１－４―7　最終需要項目別の粗付加価値誘発（37 部門）

	粗付加価値誘発額（億円）		粗付加価値誘発依存度（%）		粗付加価値誘発係数（倍）	
	平成27年	平成30年	平成27年	平成30年	平成27年	平成30年
最終需要計	387,581	404,471	100.0	100.0	0.618	0.618
家計外消費支出	5,813	6,160	1.5	1.5	0.546	0.560
民間消費支出	128,977	127,810	33.3	31.6	0.572	0.584
一般政府消費支出	47,773	49,075	12.3	12.1	0.748	0.762
府内総固定資本形成（公的）	7,350	7,735	1.9	1.9	0.578	0.580
府内総固定資本形成（民間）	30,688	36,817	7.9	9.1	0.486	0.455
在庫純増	73	15	0.0	0.0	0.498	0.054
輸出	27,173	32,909	7.0	8.1	0.674	0.668
移出	139,735	143,950	36.1	35.6	0.663	0.665

図表１－４－8　最終需要項目別粗付加価値誘発依存度（37 部門）



図表１－４－9　最終需要項目別粗付加価値誘発係数（37 部門）



---

[38] 最終需要を賄うために直接・間接に必要となった粗付加価値額で、どの最終需要項目がどの産業の粗付加価値をどれだけ誘発したかを示す。

[39] 最終需要項目別の粗付加価値誘発額を項目ごとに粗付加価値誘発額合計で除したもので、粗付加価値誘発額の構成比を示す。各産業の粗付加価値が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。

[40] ある最終需要項目に１単位の最終需要があったときにどの産業の粗付加価値をどれだけ誘発したかを示す。最終需要項目別の粗付加価値誘発度の大小をみることができる。

（3）輸移入誘発

○　最終需要計 65 兆 4279 億円によって誘発された輸移入額（輸移入誘発額）は、24 兆 9808 億円となった。最終需要項目別輸移入誘発額[41]は、民間消費支出が 9 兆 958 億円（輸移入誘発依存度[42]36.4％）、移出が 7 兆 2518 億円（同 29.0％）、府内総固定資本形成（民間）が 4 兆 4013 億円（同 17.6％）となっている。

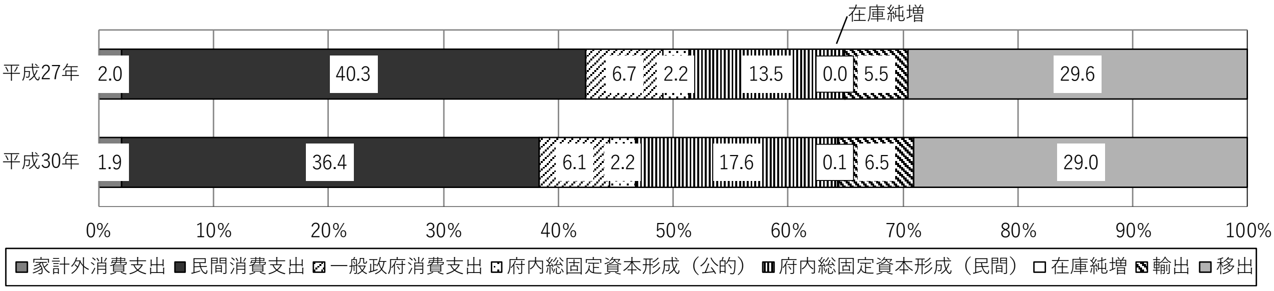
輸移入誘発依存度は、平成 27 年から府内総固定資本形成（民間）は 4.1 ポイント、在庫純増は 0.1 ポイント、輸出は 1.0 ポイントそれぞれ上昇、その他は横ばい又は下降した。

○　最終需要に対する輸移入誘発額の比率（輸移入誘発係数）は、最終需要計では 0.382 倍となった。最終需要項目別輸移入誘発係数[43]は、在庫純増が 0.946 倍、府内総固定資本形成（民間）が 0.545 倍、家計外消費支出が 0.440 倍となっている。

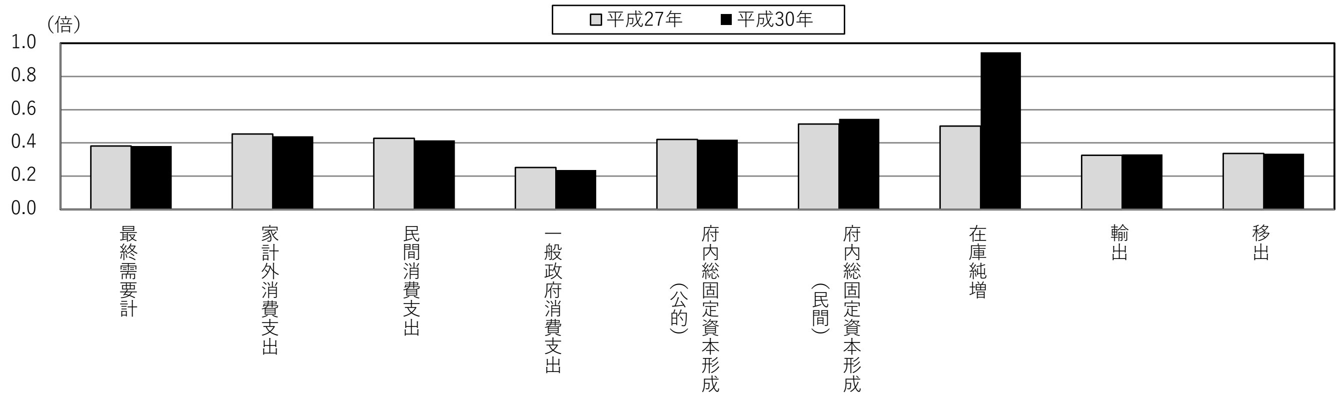
図表１－４－10　最終需要項目別の輸移入誘発（37 部門）

	輸移入誘発額（億円）		輸移入誘発依存度（％）		輸移入誘発係数（倍）	
	平成27年	平成30年	平成27年	平成30年	平成27年	平成30年
最終需要計	239,320	249,808	100.0	100.0	0.382	0.382
家計外消費支出	4,825	4,843	2.0	1.9	0.454	0.440
民間消費支出	96,564	90,958	40.3	36.4	0.428	0.416
一般政府消費支出	16,102	15,289	6.7	6.1	0.252	0.238
府内総固定資本形成（公的）	5,358	5,599	2.2	2.2	0.422	0.420
府内総固定資本形成（民間）	32,395	44,013	13.5	17.6	0.514	0.545
在庫純増	74	261	0.0	0.1	0.502	0.946
輸出	13,131	16,327	5.5	6.5	0.326	0.332
移出	70,871	72,518	29.6	29.0	0.337	0.335

図表１－４－11　最終需要項目別輸移入誘発依存度（37 部門）



図表１－４－12　最終需要項目別輸移入誘発係数（37 部門）



[41] 最終需要を賄うために直接・間接に必要となった輸移入額で、どの最終需要項目がどの産業の輸移入をどれだけ誘発したかを示す。
[42] 最終需要項目別の輸移入誘発額を項目ごとに輸移入誘発額合計で除したもので、輸移入誘発額の構成比を示す。各産業の輸移入が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。
[43] ある最終需要項目に１単位の最終需要があったときにどの産業の輸移入をどれだけ誘発したかを示す。最終需要項目別の輸移入誘発度の大小をみることができる。

（4）労働誘発

○　最終需要計 65 兆 4279 億円によって誘発された府内の雇用（労働誘発量）は、451 万 4261 人となった。最終需要項目別労働誘発量[44]は、移出が 162 万 5407 人（労働誘発依存度[45]36.0％）、民間消費支出が 128 万 4735 人（同 28.5％）となっている。

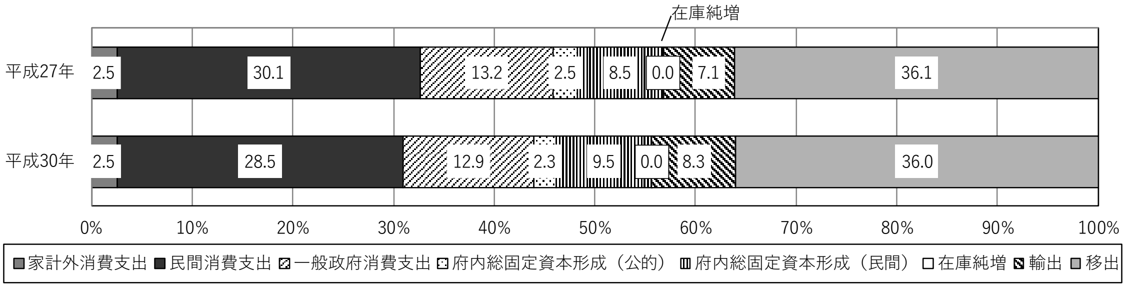
労働誘発依存度は、平成 27 年から府内総固定資本形成（民間）は 1.0 ポイント、輸出は 1.2 ポイントそれぞれ上昇、その他は横ばい又は下降した。

○　最終需要に対する従業者総数の比率（労働誘発係数）は、最終需要計では 0.069 人となった。最終需要項目別労働誘発係数[46]は、家計外消費支出が 0.103 人、一般政府消費支出が 0.091 人、輸出が 0.077 人となっており、平成 27 年からすべての部門で小さくなった。

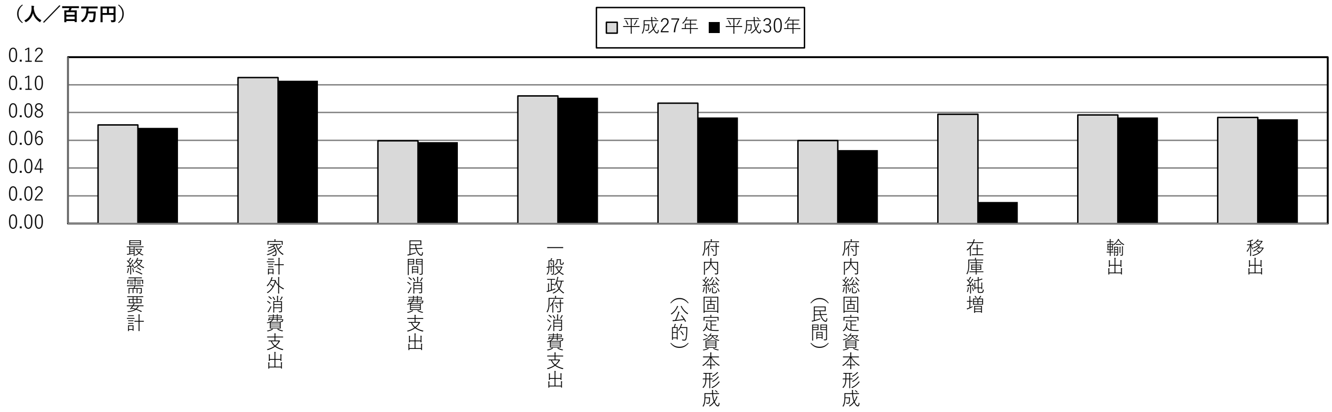
図表１－４－13　最終需要項目別の労働誘発（37 部門）

	労働誘発量（人）		労働誘発依存度（％）		労働誘発係数（人／百万円）	
	平成27年	平成30年	平成27年	平成30年	平成27年	平成30年
最終需要計	4,460,404	4,514,261	100.0	100.0	0.071	0.069
家計外消費支出	111,866	113,343	2.5	2.5	0.105	0.103
民間消費支出	1,344,465	1,284,735	30.1	28.5	0.060	0.059
一般政府消費支出	587,555	583,220	13.2	12.9	0.092	0.091
府内総固定資本形成（公的）	110,173	101,985	2.5	2.3	0.087	0.076
府内総固定資本形成（民間）	377,712	428,338	8.5	9.5	0.060	0.053
在庫純増	1,161	428	0.0	0.0	0.079	0.016
輸出	315,394	376,806	7.1	8.3	0.078	0.077
移出	1,612,078	1,625,407	36.1	36.0	0.077	0.075

図表１－４－14　最終需要項目別労働誘発依存度（37 部門）



図表１－４－15　最終需要項目別労働誘発係数（37 部門）



44　最終需要を賄うために直接・間接に必要となった労働量で、どの最終需要項目がどの産業の労働をどれだけ誘発したかを示す。

45　最終需要項目別の労働誘発量を項目ごとに労働誘発量合計で除したもので、労働誘発量の構成比を示す。各産業の労働が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。

46　ある最終需要項目に１単位(百万円）の最終需要があったときにどの産業の労働をどれだけ誘発したかを示す。最終需要項目別の労働誘発度の大小をみることができる。